

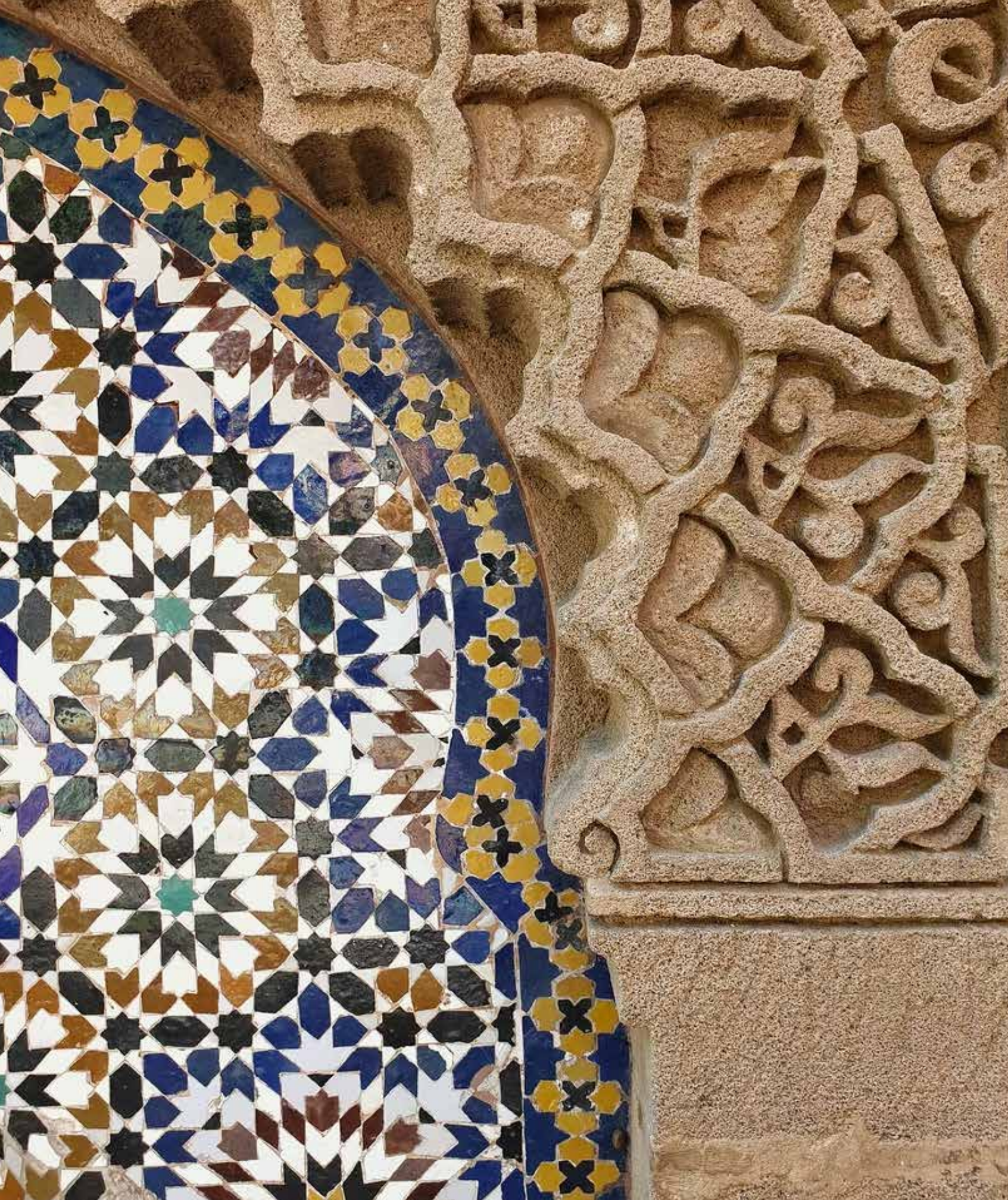


From
the People of Japan



**アラブ地域における
日本と国連開発計画 (UNDP):
持続可能な開発のパートナー**

2018-2021



目次

- 5 はじめに
アラブ地域における日本と国連開発計画 (UNDP) :
持続可能な開発のパートナー
- 8 基本理念と事業実施国
- 10 COVID-19対策
- 16 人道・開発・平和の連携 (ネクサス) と人間の安全保障
- 34 暴力的過激主義の防止
- 40 自然・気候・エネルギー
- 48 若者の参画と雇用
- 54 女性のエンパワーメントとジェンダー平等
- 58 パレスチナの人々への支援
- 64 実施事業一覧
- 69 謝辞

はじめに

激動するアラブ地域の可能性を最大限に引き出し、持続可能な開発目標（SDGs）を達成するには強固なパートナーシップが不可欠です。本報告書は、この地域の明るい未来を追求して連携する日本政府と国連開発計画（UNDP）の、開発のためのパートナーシップに焦点を当てています。



日本はUNDPの強固でグローバルなパートナーですが、特にアラブ地域においては、私たちの連携は共通目標の達成にむけて最も大切な不可欠なものとなっています。



今日のアラブ諸国は甚大な困難に直面しています。紛争は依然として続き、家を失った人々は記録的な数にのぼり、異常気象や気候変動の脅威がさらに増すなかで、これまで長い間あった、あるいは新しく引き起こされた地域の脆弱性に、ガバナンスのシステムが対処をせまられています。COVID-19はそれらの問題に追い打ちをかけ、今後さらなる動乱を招く可能性が示唆されています。世界全体で悪化する安全保障と経済の状況は、アラブ諸国を含む世界の開発にとって懸念すべきことです。さらにウクライナ危機が、食料輸入に大きく依存するこの地域の食料安全保障に、深刻な課題をつきつけています。

日本はUNDPと協調し、包摂的な人間の安全保障にもとづいてSDGsを達成するという大きな枠組みの中で、レジリエンス（強靭性）を強化し、地域の安定化を進め、また気候変動に対する脆弱性に取り組むなど、複雑な課題に対応する各国政府の努力を支援しています。また日本はCOVID-19下でも、アラブ地域で他にさきがけたUNDPのパートナーとして、パンデミックによる開発への影響に取り組む支援を行い、この協調が地域の生命線ともなりました。

一方、アラブ諸国は潜在的な可能性に満ちています。安定を確保できた国々は開発を進めることができ、支援を受けることができればパンデミック後にはSDGs達成に向けて前進を再開できるでしょう。また、現在危機にある国々もその潜在的な可能性は多岐にわたるので、レジリエンスが培われ、平和を取り戻すことができれば、開発のより速い進展が期待できるでしょう。



日本とUNDPが支援するユース・スポーツリーグの参加者、パレスチナにて。
写真：UNDP/PAPP

日本とUNDPは、こうした可能性を育むためにも、若者や女性のための雇用プログラム支援や、若者の過激化防止支援、民間セクター参画を促進する環境整備など、パートナーとして共に歩んでいます。

アラブ諸国における日本とUNDPの協調は、国連憲章とUNDPの「マנדートと戦略計画」にもとづいています。また、アラブ地域の安定と繁栄という日本が優先する政策目的にも沿うものです。日本とUNDPの協働は、以下のような関連する二つの政策目的を達成することを目指しています。まず2030アジェンダとSDGsの枠組みにおける持続可能で包摂的な開発を達成すること、そしてあらゆる意味においてアラブ地域で人間の安全保障を実現することです。

独自の課題と可能性を持つアラブ地域において、まさに人間の安全保障のコンセプトは重要な活動理念といえます。人間の安全保障は、持続可能で包摂的な人間開発をその基盤とする一方、人間の安全保障の実現が人間開発をより大きく進捗させるのです。人間の安全保障は、開発事業と人道支援をことさらに必要とするこの地域において、両アプローチの相関関係を深め、平和と持続可能な未来へ、より大きく且つ効率良く前進するための枠組みとなっています。将来の危機の可能性を減らす最も効果的な方策は、まさに今、開発に投資することなのです。

本報告書では、日本とUNDPのパートナーシップがさらに戦略的となり、2018年から2021年はじめにアラブ地域で展開した協力事業の成果について報告しています。時を重ね、私たちのパートナーシップは、以下のような重要な共通原則のもと、ますます強固になっています。それは、日本が世界で主導する人間の安全保障、また日本が国際舞台で推進する人道支援と開発の連携（ネクサス）、危機状況においても中長期的な開発へのアプローチをとることの重要性、若者や女性への投資にプライオリティをおくこと、気候変動対策と持続可能な環境保護の緊急性、現場での民間セクターやNGOの参画ならびに日本のカウンターパートとの協働の重要性、そして持続可能で包摂的な開発の中で誰ひとり取り残さないという主張、などです。日本は、東はイエメンから、イラク、シリア、パレスチナ、リビア、南はスーダンまで、UNDPアラブ局が展開する事業と連携し、アラブ地域で危機に直面する人々に寄り添う国際社会のリーダーであり続けています。この国際レベルのリーダーシップは、極めて重要です。

私たちのパートナーシップは、成果を重視しています。たとえば、UNDPは2015年以来、ISIL (イスラム国) によって避難を強いられた500万人のイラク人の帰還を実現しましたが、日本はその事業の中心的な支援者としての役割を果たしてきました。また、困難が続くシリアにおいては、日本とUNDPは緊急的な雇用の創出やコミュニティのインフラ復旧などで協力し、270万人を支援してきました。

UNDPは、当組織が実施する活動の資金源やよりどころとする政策ガイダンスについて、あらゆるパートナーや国際社会全体と共有することが重要と考えていますが、本報告書はそれを示す証しでもあります。どんな組織も単独では目標を達

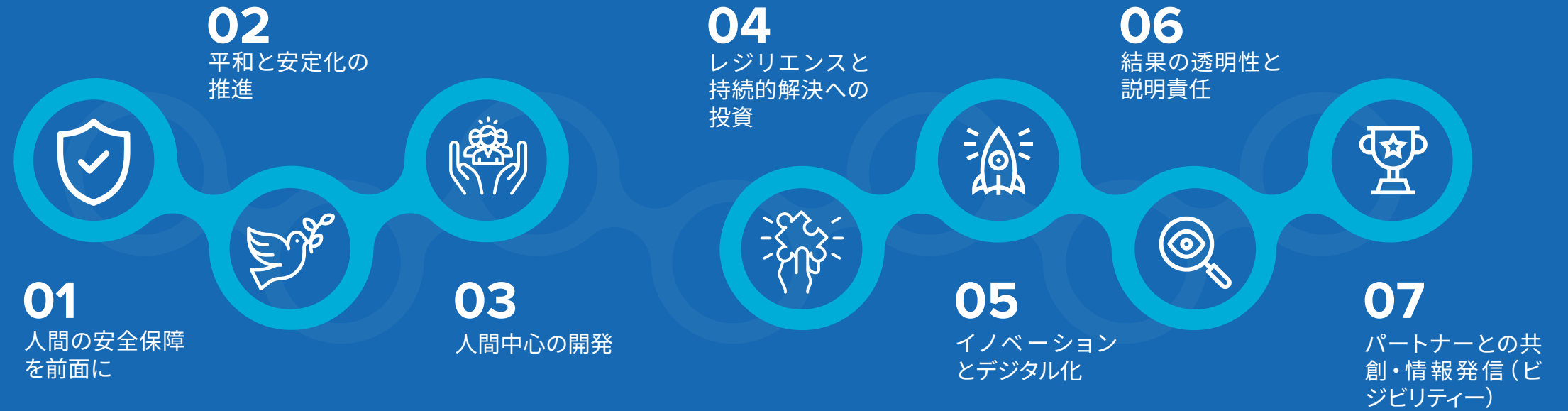
成するのが困難であるのは、あまりにも明らかです。この地域が必要とする効果のある活動を行うには、日本のように強力で長期にわたるパートナーが今こそ必要なのです。UNDPは国際社会ならびに日本国内のカウンターパートに向けて、アラブ諸国での日本との協働がいかに重要であるかを見える化し、発信し続けて参ります。

最後に、本報告書はアラブ地域における日本とUNDPのパートナーシップの、将来にむけた優先分野を示唆するものでもあります。UNDPは加盟国と共に「戦略計画:2022-2025年」を採択し、SDGs達成を加速させる支援に野心的にコミットしています。私たちは、全世界で1億人が多面的な貧困から抜け出せること、5億人がクリーンなエネルギーにアクセスできるようになること、そしてSDGs達成にむけて2,500億米ドルの公的資金と1兆米ドルの民間資本を動員すること、などを共通の目標としています。この戦略計画は、COVID-19パンデミックを、より包摂的かつグリーンで安定した未来にむけて、再び希望を見出すための機会ととらえるとともに、レジリエンスを強化し変革を支援する推進力となるよう、設定されたものです。

本報告書は、しっかりとした成果の分析をもって、ますます重要となる日本との関係に感謝の意を表しつつ、UNDPがパートナーとしての役割を今後さらに高めていくことを約束するものでもあります。アラブ地域において、日本とUNDPの政策対話がより戦略的で充実したものになるにつれ、この地域の将来について、より深い考察が必要とされています。アラブ地域は、地域に即した強力で熟慮された支援を必要としています。日本とUNDPがこれからも協働することは、同地域にふさわしい明るい未来にむけて、永続する開発の足跡を共に残すことにつながります。包摂的な成長、SDGsの達成、人間の安全保障が実現できる明日に向けて世界が今日を歩もうとする中、日本政府と日本国民の皆さまがUNDPやアラブ地域のパートナーと手をたずさえて、アラブ諸国の未来を支えてくださることに、心より感謝を申し上げます。

カリダ・ブザール 国連事務次長補、国連開発計画 総裁補 兼 アラブ局長

基本理念



事業実施中の
14カ国

アラブ地域における日本と国連開発計画(UNDP): 持続可能な開発のパートナー

01

COVID-19対策



COVID-19は単なる保健危機ではなく、人道や開発面の危機でもあり、特にパンデミック以前にすでに貧困や紛争に苦しんでいた脆弱な国々においては、今後長きにわたって深い社会経済的な傷跡を残すおそれがあります。

アラブ地域では、すでに多くの国々が顕著な不平等、脆弱な生態系、社会の内外で広がる不信任に直面し、また危機や紛争を抱えていましたが、COVID-19は同地域により甚大な社会経済的打撃をもたらしました。パンデミックは、それ自体が大きな問題であるだけでなく、この地域がかねてより抱えてきたさまざまな課題を、さらに著しく悪化させたのです。

国連システムの先導的な開発機関として、また国連事務総長から社会経済対策の技術的リードを委任されたことをうけ、UNDPには世界各国からCOVID-19パンデミックへの**備え、対策、復興**のための支援要請がよせられました。パンデミックの影響を緩和し、**よりよい復興** (build back better) への道筋をつける支援を行うと共に、アジェンダ

2030と持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けて開発を再び推し進めるには、このパンデミックを、より包摂的で持続的な政策アプローチを実現する機会として位置づけることが求められたのです。

パンデミックに対処するUNDPの活動には、事業実施国とパートナー国からの要望にそって、保健システム支援、包摂的かつ統合的な危機管理と対策、そして社会・経済的影響に関するニーズ調査と対応計画の、3つの優先分野があります。これらの優先分野は、パンデミック進行中の各国に対する支援の継続、今後の開発と人間の安全保障、よりグリーンで包摂的な社会の実現に向けた活動など、UNDPの支援計画全体にも反映されています。

日本はCOVID-19の緊急対策を行うため世界に先駆けてUNDPと協働したドナーです。また、アラブ諸国がCOVID-19対策に取り組む中、パンデミックを明るく未来のための政策転換のチャンスと捉え支援する、UNDPの不可欠なパートナーでもあります。

イラクのミサンとティカール地方行政区では、日本とUNDPのパートナーシップにより、2つの隔離センターが設置され60台の人工呼吸器が提供されました。その結果、同センターではCOVID-19の処置が改善され、最大300万人の治療が可能となりました。

さらに重要なのは、日本の支援によって4つの社会経済的インパクトの詳細調査が実施されたことです。この総合的な分析は、ニーズや重点項目への理解に役立ち、またイラクの政治的安定と人間の安全保障を促進するためのパンデミック後の復興計画に活用されています。

この4つの調査は、社会的結束、社会的保護、環境、世帯レベルの脆弱性について実施されたもので、主に以下のような結果が得られました。パンデミックが、教育やヘルスケアといった基本的サービスへのアクセスなど既存の課題を悪化させていること。パンデミックと石油価格の下落という二重の危機によって、産油国であるイラクでは、新たに450万人以上の人々が貧困に陥る可能性があること。医療廃棄物の増加が脆弱な環境に大きな負荷をかけていること。そして、調査対象世帯の16%で収入が減少しており、70%が生活費確保のためにローンや借金をし、30%が食料の購入を減らさざるを得なかったと回答しました。この調査結果は重要な課題をうきぼりにしており、今後の活動計画の重点分野策定に活用されます。



イラクでコロナ禍の最前線で働く、保健医療従事者や技術者は、日本から提供された人工呼吸器などのおかげで、COVID-19患者に重要な支援を行うことができました。UNDPのゼナ・アリ・アマドイラク常駐代表と。

リビアでは、医療廃棄物焼却炉、救急車、太陽光パネルシステム、農薬散布車を、病院や自治体に提供し、今なお危機的状況にある同国への重要な支援となりました。また、保健省とスタートアップのSpeetar社と協力し、リビア初のテレメディシン（遠隔医療）イニシアチブを立ち上げました。その他にも、ウイルス感染に対して脆弱な女性の社会経済的影響を軽減するため、地元組織と協力して「デジタル・リテラシーとカスタマーサービス・スキル」のワークショップを各地で実施しました。また自治体を対象に、人権に基づくアプローチによるパンデミック対策のワークショップも開催しました。

アラブ地域で失業率が最も高い**パレスチナ**でも、日本とUNDPはパンデミックの社会経済的影響を緩和する取り組みを実施しました。具体的には、中小零細企業 (MSMEs) 126社にマイクロ融資などを行いました。また、東エルサレムの若者を対象に技術支援を行うキャリア促進センターも設立しました。

その結果、農業、観光、軽工業の優先分野においてMSMEsは財政難のなかでも、従業員784人（常勤566人、非常勤218人）の雇用を守り、事業を継続することができました。さらに、UNDPは追加的な資金を活用してナショナル・ヘルプデスク・スキームを立ち上げ、企業が専門組織や団体から専門的支援を受けられる紹介システムを確立。企業の長期的な存続を支えています。

前述のキャリア促進センターでは、若者120人が就職に役立つ専門的かつ需要分野を念頭にいただいた研修を受講し、244人がキャリアカウンセリング、就職に必要なスキル取得やその他のサービスを活用することができました。

ヨルダン渓谷では、デーツ栽培・酪農・養蜂・温室栽培を行う小規模農家や女性農家を支援しました。その結果、UNDPは612人と13の協同組合（男性34人、女性184人、若者149人が会員）の生計改善に貢献しました。

別の取り組みでは、ヨルダン川西岸地区で社会的に取り残されているコミュニティの住民800人が、クリーンで安価な再生可能エネルギーを利用できるようになりました。自治体や民間セクターがUNDPとパートナーシップを組み、自治体予算の3分の1が節約できるようになった分、サービスの拡大に再投資してきた結果、可能となったのです。

ソマリアでは、日本とUNDPはCOVID-19の危機管理とパンデミックからの持続的復興戦略や政策の策定を支援しました。特に、病院や診療所のサービス向上に注力し、遠隔地にある5つの診療所と共にテレメディシン・システムを設計・開発したことにより、診療所の活動可能地域が広がりました。ここで構築されたシステムは、その後、イスラム開発銀行の支援を受けて、イエメンとウガンダでも展開され、それぞれの国での医療提供能力を強化することに役立っています。

また、日本からの支援により、手袋60万個とマスク20,080個がヘルスケアワーカーに配布され、医療廃棄物を安全に管理するための研修が行われました。さらに、宗教指導者と協力し、安全かつ尊厳をもってCOVID-19の死者を埋葬するためのチームも結成されました。

その他にも、UNDPは電力供給が不安定な4カ所の保健所に太陽光システムを設置し、エネルギー需要の増加に対処することにより、6,900世帯に提供するヘルスケアサービスを改善しました。

また、その大半が女性経営者である零細企業約150社が、経済停滞による生計悪化を立て直すための訓練と支援を受けました。3つの拠点で職業訓練コースが実施され、再生可能エネルギーシステム、効率的な水の管理、環境保全について研修が行われました。このコースの修了生の大半は脆弱なコミュニティの人々であり、修了後には就職準備や起業に役立つキットやツールが支給されました。

スポットライト

スーダン: 対パンデミックの 保健システム強化

COVID-19パンデミックが本格化した2020年3月当時、スーダンでは、医者数は1000人当たり7人に満たず、健康保険を持つのは国民の1%のみ。さらに7つの病院が医療従事者の感染増加のため閉鎖を余儀なくされました。保健緊急事態宣言が出され、ウイルス蔓延防止措置としてロックダウンなどの方策が実施されたものの、210万人の国内避難民 (IDP) や隣国の紛争から逃れてきた110万人の難民、そして数年に渡る避難生活後に地元へ帰還した38万人の人々の状況が案じられました。高い失業率のため人口の半分以上が十分な食事を摂れず、26%が安全な水へのアクセスもない状況に直面し、最もひどくCOVID-19の経済的打撃を受けたと考えられます。

そこで、UNDPは日本国際協力機構 (JICA) と緊密に協力し、今後の問題に対応できるよう、スーダンの保健システム強化、統合的・包摂的な危機対応、人権とパンデミックの経済的影響への取り組みの、3つ分野を柱とした支援を行いました。

具体的には、個人防護服 (PPE) を2つの病院に調達・配布し、生物医療廃棄物の管理と感染コントロールに関するワークショップを実施しました。女性団体にはミシンが提供され、縫製の訓練を受けた100人以上の女性が45,000枚のマスクを作りました。また、手洗い用石鹸を作って配布し、学校・市場・クリニック・コミュニティセンター・難民キャンプには手洗い所を設置しました。

保健セクター以外でも、必要不可欠な社会サービスの危機状況下でのレジリエンスを強化し管理するためのワークショップを実施しました。空港などの入国地点、学校その他の公共の場所を含め、国や地方レベルで起こりうる様々なシナリオに備えるためです。これらの訓練によって、刑務所や難民キャンプなどの脆弱なコミュニティのリスクを軽減し、高齢者・農村住民・スラム住民・移民や不定住者・障害者・HIV陽性者・少数民族などにサービスが届くよう、支援を行いました。

また、スーダン全土でパンデミックの経済的打撃への対策が、最も脆弱な人々を中心に実施されました。例えば、白ナイル地区の小麦栽培を支援することで、COVID-19で収入を失った南スーダンからの難民を対象に400件の季節労働の機会が生まれ、推定390万枚のパンが製造される予定です。



スーダンのハルツーム州出身のナジクは、このプログラムで縫製を学んだ女性のひとりです。コミュニティの人々に自作のマスクを配布しています。
写真: UNDPスーダン

エジプトでは、日本とUNDPのパートナーシップによりCOVID-19パンデミック後のよりよい復興に向けて省庁間の「プラン・アヘッド (予見計画策定)」チームの能力向上を支援し、戦略的予見のためのスキルやツールを提供しました。この取り組みでは、「エジプト経済のデジタル化後の未来」について予見し、政府の政策決定に活かされる独創的な「将来にも有効な」アプローチを実証する演習も行いました。

同じくエジプトでは、インパクトを生み出す実情に基づく政策立案を支援。ハイレベルの国際ウェビナーや、ビッグデータ技術を使った政策立案に関する政策提言、さらにはエジプトの将来を牽引する新しい職業スキル研修などを実施しました。ま

た並行して、復興に向けパンデミックがエジプト経済や国内の雇用にもたらす影響について分析する政策報告書も作成されました。

パンデミック後の復興において、国や地元レベルのデータが核心となることから、日本・UNDPのパートナーシップにより、豊富なデータを提供するプラットフォーム「エジプト開発ポータル」も開発されました。このナレッジ・ポータルはエジプトの持続可能な開発に関するデータツールや出版物、指標を掲載します。また、地方自治体やMSMEsとも直接協力し、デジタル化や新しいビジネスモデルの構築などを通じて、強靱で持続可能な復興を支援しています。

02



人道・開発・平和の 連携(ネクサス)と 人間の安全保障

今日の暴力的な紛争はこれまでになく複雑化かつ長期化しており、開発を後退させ人命の損失は増える一方です。またコストがかさむ人道支援活動が長期化することで、国際協力は圧迫されます。さらには、気候変動の影響を考慮にいたした予測によると、今後も紛争や危機が起きるリスクが増大し続けるとされています。

このような状況で国際社会は、紛争が発生した時点で対応するだけでなく、紛争の防止にもっと多くの投資をすべきであることを認識してきています。アントニオ・グテーレス国連事務総長は、国連憲章にもとづき、また世界で紛争や危機が頻発する切迫した状況から、紛争予防を国連の政策課題の根幹に据えました。

また「まずは人道支援、その後に開発支援」という古いモデルは、今日のわれわれが直面する課題を解決するには、コストが大きく且つ非効果的であるということも、国際社会は認識しはじめました。したがって、国連やその他のアクターは「ネクサスのアプローチ」、つまり必要に応じて人道・開発・平和構築への介入が同時かつ相互補完的に実施されるアプローチへと移行してきています。これは長期的にみると、より効果的かつコストも抑えることを意図しています。長期的に平和を構築する最も費用対効果の高い方策は、持続的開発と人間の安全保障に投資することであるという認識が、国際社会でより一層明確になってきているのです。

この政策転換は、アラブ地域と日本・UNDPのパートナーシップにとって非常に重要なことと言えます。世界で最も根深く広範な紛争を繰り返し、世界最悪の水不足といった甚大な生態学的課題を抱えるアラブ地域においては、人道・開発・平和のネクサスが特に重要だからです。

日本とUNDPと 人間の安全保障

人間の安全保障の概念は、1994年のUNDP人間開発報告書（HDR）を通して広く知られるようになり、開発をめぐるグローバルな議論の中で重要な役割を担ってきました。日本の開発協力（ODA）大綱は、人間の安全保障を「日本の開発協力の根本となる指導理念」と位置づけています。人間の安全保障の概念が発表された当時、HDRは今日の多面的な課題や「静かな」危機に対処するためには、人間の開発に基づく新しいアプローチが必要であると訴えました。同時に、国家や国際社会の安全保障が、人々が恐怖・暴力・環境破壊、そして突然の外的な衝撃や混乱から自由であることに依る、との認識もありました。しかし、この概念にはさまざまな解釈があり、また進化もしています。

1994年のUNDPの報告書では、人間の安全保障とは恐怖からの自由と欠乏からの自由であると論じました。その後その概念の範囲は徐々に拡大し、2012年の国連決議では人間の安全保障を「貧困や絶望から解放され、自由と尊厳をもって生きる人々の権利」と説明しています。



**貧困や絶望から解放され、
自由と尊厳をもって生きる
人々の権利。**

人間の安全保障はUNDPのアラブ地域での活動の規範であり、日本とのパートナーシップの根幹でもあります。その一例として、UNDPは2009年に世界に先駆けて、人間の安全保障を旗艦報告書である「アラブ版人間開発報告書」のテーマとしました。

2022年には、日本政府の支援のもと、UNDPのグローバル人間開発報告書担当オフィスは、世界の有識者グループの協力のもと、人間の安全保障のコンセプトを開発援助の現状に即して見直した、グローバル報告書を発表しました。「人新世の時代における人間の安全保障への新たな脅威 - より大きな連帯を求めて -」と題した同報告書は、人間の安全保障のコンセプトが引き続き包摂的で持続可能な開発の基礎として重要であることを示しています。



日本は、人間の安全保障分野でこれまで発揮してきたそのグローバル・リーダーシップにのっとり、ネクサス分野へのコミットメントや知見を提供し、この新しい政策を形成していく、国際的なリーダーです。

日本とUNDPはアラブ諸国で展開するこの政策の実現に向けて、地域全体でも国レベルでも危機予防や復興支援を行いつつ、人道支援と開発事業が相互によりいっそう効率的かつ効果的な成果を出せるよう連携してきました。ネクサスのアプローチによる活動は、危機や紛争に対応するだけでなく、レジリエンスを強化するとともに、紛争予防、平和構築、包摂的で持続可能な開発への道を拓きます。

イラクでは、UNDPは政府と手を携え、2015年にドナーと共同設立した「即時安定化ファシリティ」を通じ、イラクの国内避難民の故郷への帰還を支援し、2021年末までに500万人以上の帰還を実現しました。日本はこの活動を支えてきた主要パートナーです。また、家族の一員がISILと関係があるとされる世帯が、コミュニティと和解し再度受け入れられるための支援も行っています。この活動は、ニネワ、サラ・アルディン、アンバルの各地方行政区に住む、女性や若者が大半を占める約4000世帯を対象として実施されています（26ページの記事を参照）。

イラクではおよそ690万人が貧困の中で暮らし、失業（特に若者の失業）の増加が顕著で、社会的結束は脆弱です。イラク政府の推計によると、国民の38%が直接的あるいは間接的に農業で生計をたてています。そこで農業生産の向上、雇用の創出、収入の向上を図るため、日本とUNDPは灌漑用水や井戸用の太陽光ポンプなどの緊急に必要なインフラ整備を進めてきました。また、女性や若者による零細企業を中心にスキル向上支援策や小規模無償を提供し、起業と持続的な雇用も促進しています。

リビアでも同様に、国連承認の政府を強化しリビアの人々の結束を促進するため、「リビア即時安定化ファシリティ」を通じた支援が行われました。その目的は、若者や女性、国内避難民や帰還民、難民や移民に生計の機会を提供することにより、安定化やレジリエンス、平和を強化することですが、この活動の一環として、日本の支援で「再出発（再スタートアップ）マラソン」が開催されました。このイベントでは、参加者がコミュニティレベルでの経済復興に寄与する革新的なビジネスアイデアを提案し、プロジェクトの最終選考で選ばれた者はそのビジネスプランをさらに発展させるための資金的・技術的支援を受けました。その結果、28名（男性18人、女性10人）が総額75万ドルの支援を受け、それぞれの地元で213件の雇用を生む事業を展開することが期待されています（30ページの記事を参照）。



「再出発（再スタートアップ）マラソン」の参加者たちによる完走証明書の披露。
写真：UNDPリビア

日本の支援により、UNDPは**ヨルダン**で「アンマンのハート」プログラムを始まりました。この活動は生計向上とコミュニティの参画推進を目的とし、アンマン市内でヨルダン人とシリア難民が共に参加し、アンマンのすべての人々にとって、よりグリーンで健康的、包摂的で若者に優しい都市を作りながら、地域の経済発展と機会創出の促進を目指すものです。



QRコードで詳細をチェック!

スーダンでは食料安全保障や生計向上に焦点をあて、天然資源をめぐる競争の緊張を緩和する活動を行っています。天水農業に従事する約3千人（約半数が女性）の農民が、収穫量向上の方策に関する研修、もしくは種子や製粉などの機器購入の支援を受けました。また、養殖漁業者200人の支援、青年76人の溶接訓練、

女性200人の商業用の果物の栽培支援を行いました。また、世界中で清涼飲料の粘結剤や乳化剤として使用されるアラビアガムや、浸食予防になるアカシアの木の栽培に必要な支援も行いました。

同じく**スーダン**では、国内避難民、難民、帰還民、ホストコミュニティ、女性や若者などの脆弱な人々の、食料その他の基本的ニーズへのアクセスを促進する取り組みとして、天水農業や野菜農業、養殖漁業といった環境的にも持続可能な生計向上策も推進しています。若者や女性の雇用機会を増やし職業訓練を行う、といったソフト面の支援を行うとともに、コミュニティにおいては道路やマーケット、トラクターや収穫機などのインフラや機材を提供しています。

イエメンでは、日本とUNDPのパートナーシップによって、500人が職業訓練やビジネスやライフスキルの研修を受けつつ、生計に直結するキャッシュ・フォー・ワークの活動を実施しました。職業訓練には、理容、縫製、携帯電話のメンテナンス、冷暖房整備、写真撮影、電気工事など、日々の暮らしに役立つ業種が含まれました。また、並行して別の活動では、500人が、紛争によるトラウマやショックに対処するための心理社会的なトレーニングを受け、また自分の経験を共有することでストレスに対処していけるようになるサポートを受けました。参加者の多くはジェンダーにもとづく暴力 (GBV) の被害者であり、逆境に負けないよう支援するサービスやガイダンスも受けました。

イエメンでは、何年にもわたる紛争によって経済危機や食料不足、失業、インフラ崩壊が起きていたところに、COVID-19がさらに追い打ちをかけています。日本とUNDPの共同プロジェクトは、生計手段と希望の喪失によって不安定な状況下におかれた脆弱な立場の人々が、暴力的過激派に走りやすい傾向にあることを認識し、保健セクターの強化や個人防護具(PPE)の提供といったパンデミック下での直近のニーズに対応するとともに、生活再建や社会経済状況の改善、紛争解決に必要な対話のための安全な場づくりなど、長期的に不可欠な取り組みにも同時に焦点を当てています。

具体的には、優先分野のひとつである漁業において、小規模漁業コミュニティに漁船100艘、漁船エンジン100台、漁網500個、GPS機材500個を提供し、同国の最貧地域の生計向上とレジリエンス強化、食料安全保障の維持に必要な支援を行いました。

また別の取り組みでは、脆弱な世帯の日々のニーズに応えるため、キャッシュ・フォー・ワークを実施し、主に若者や女性、国内避難民を含む約250人が協力して、対象地区で安全なコミュニティ・スペースの建設や再建を行いました。

更には、小規模ビジネスへの支援として、組織力を高め雇用を創出・維持するために必要な研修、準備金の支給、専門家によるアドバイスなども提供されました。

スポットライト

イエメン: 苦難の海と漁業 コミュニティの強靱性

「アデンでの戦争が激しくなり、私は家族と一緒にハドラマウトに逃げました。アデンには兄だけが残ったのです。何十艘もの船が被害を受けたと、兄から電話があったのを覚えています。私たちの船も予備のエンジンもやられてしまいました」と、打ちひしがれた様子で語ってくれたのはマグロ漁師で4児の父である37歳のアフメドさんです。彼はまた一からやり直すためにアデンに戻りました。

イエメンの2,350kmに及ぶ海岸線沿いでは、市場経営者・缶詰工場・食堂で働く人々、そして9万人の漁師を含む、総計約50万人が漁業で生計を立てています。漁業は沿岸部のコミュニティにとって持続的に収入を得るための要であり、漁師の家族約170万人を含む1,600万人のイエメン人を飢えから救っています。

しかし、6年にわたる内戦によって漁業は大打撃を受けました。かつてイエメンはアラビア湾の魚輸出額のトップを誇り、その市場規模は1億8,800万ドルにもものぼりましたが、現在は61%も縮小し、わずか7,400万ドルに過ぎません。

漁師にとって大事な水揚場は売買する場所でもありますが、破壊されてしまいました。また何百人もの人々が船を失い、主要インフラも老朽したまま放置もしくは破壊されました。

同時に、乱獲と急激に変化する海洋・気象条件が重なり、収入を得るには遠い漁場にまで出かけることが必要になりました。

「漁師にとって長距離の移動は出費がかさみます。短時間で遠くまで行くのに少なくともふたつのエンジンを載せなければなりません」とアフメドさん。高騰する燃料費と、長く続く紛争によるエンジン部品価格の上昇によって、操業コストが増加し、利益が減少していました。COVID-19パンデミックによって市場から人々の足が遠く以前から、売り上げが急降下していたのです。今のイエメンの漁師の平均収入は、一回の漁あたり6,500イエメン・リヤル (7.5米ドル) ですが、紛争前は92,000イエメン・リヤル (106米ドル) でした。

アフメドさんのような中小零細企業 (MSMEs) が、漁業のバリュー・チェーンの中では最も大きな打撃を受けました。また、20人まで乗れる大型漁船を持つ卸売業者や漁師も小型の漁船に切り替えたため、従業員のほぼ半数が解雇され、残りの人たちも休業を余儀なくされました。

漁業という極めて重要な産業の安定をはかり、地域の食の安全保障に貢献するため、UNDPは日本政府の支援を得て、「アデン県及びハドラマウト県における紛争の影響を受けた小規模漁業世帯の生計及び能力再建計画」という新プロジェクトを立ち上げ、漁師に自己学習の機会を提供すると



日本とUNDPからの支援はイエメンの漁師の生命線です。写真：UNDPイエメン

もに、中小零細企業の強化・再建に取り組んでいます。実地訓練とスキルアップを通じて、漁師が自分で船などを修理したり、事業の多角化について学び、財務管理やマーケティングスキルを身につけることができます。



人口約3千万人のイエメンでは、そのうち1,600万人が、明日の食事があるか不安をいだきながら毎晩床につきます。日本のおかげで、沿岸の漁業コミュニティが食料供給の能力を高め、将来の災害に対してより強靱性のある地域経済とコミュニティを再構築する、支援を進めています

と、UNDPイエメンのアウケ・ルーツマ常駐代表は語ります。

支援は限られ、国の経済が崩壊しているにもかかわらず、イエメンの漁業コミュニティは成長しようとしています。かつて栄えた漁業には、紛争で疲弊した地域社会にふたたび活気を取り戻させる底力が残っています。だからこそ今、明るい未来の実現には、ブルーエコノミー（持続可能な海洋経済）の再建と強化への投資が必要といえます。

スポットライト

レバノン：ベイルート爆発事故への対応

2020年8月に起きたベイルート港での大爆発によって、レバノンでは、有害な冷却装置などの電子・電気機器廃棄物を含む大量のがれき処理が必要となりました。放置された廃棄物は人の健康や環境に有害な影響を及ぼし、経済的な打撃をもたらします。こうした電子廃棄物により毎年約6,400万米ドルの損失があると推定されています。日本とUNDPはレバノンに雇用創出・環境支援・レジリエンス強化といった持続可能な開発のための支援を行い、その一環として、政府の電子廃棄物管理の戦略策定について、技術支援を通じて日本の知見を共有する活動を行っています。



イエメン内戦の被害：復興への道すじ

紛争は人類に大きく深い傷を残します。2019年から2021年に、UNDPは、アラブ局と共に3つの報告書をシリーズで出しました。同報告書は、内戦が開発に及ぼす打撃を明らかにすると同時に、平和が実現した際の開発の可能性にも焦点を当てており、国中の人々や国の開発に対する紛争の影響がいかに甚大であるかを示す証拠を詳しく紹介しています。例えば最初の報告書は、紛争がイエメンの人間開発指標を21年分後退させたことを明らかにし、また最終報告書は、より前向きな提言として、紛争の即時停戦があればイエメンは一世代以内に極度の貧困を終わらせることができると強調しています。

スポットライト

イラク: 疎外された避難家族の 帰還と再統合

「私たちはたくさんの苦難を通り抜けてきました。車も何もかも残して、着のみ着のままで逃げました」とアフマッドさんは言います。息子がイスラム国(ISIL)に参加したとき、家族は家を出なければなりませんでした。

家族の一員がISILに加担しているために、自身もISILとの繋がりと疑われ避難を余儀なくされるイラク人は多く、避難民全体120万人のある一定の割合を占めています。日本政府の協力により、UNDPイラク事務所は社会的結束促進プログラムを通じて、そのうちの9千家族の故郷への帰還を包括的に支援しています。

これらの家族にはISILにつながる親族がいたのかもしれませんが、どうしようもない状況で汚名を着せられてしまったのです。その後、厳格なセキュリティ調査によって、こうした家族とISILとの関連は否定されています。



再統合プログラムに参加するアフマッドさんとマリyamさん。匿名保護のため顔は見せていません。
写真: UNDPイラク

「私たちが息子の行動 (ISILへの参加) によって大きな被害を被りました。私たちは彼を置き去りにしました。息子のことは今や何も知りません。自分でその道を選んだのだから、私たちにできることは何もありません」とアフマッドさんは語ります。

2014年にアフマッドさんとマリyamさんが家を出てから、再度家に戻るまでに5年かかりました。その間、彼らは近くの国内避難民キャンプに身を寄せていたのです。

「平和委員会が、地元の市長と一緒に私たちを連れ戻してくれました。私たちの帰還に反対する者は誰もいなかったから。でもね、地元に戻ったら何もなかった。仕事もなかった。」

アフマッドさんとマリyamさんは地元の平和委員会の支援を受けていますが、それでもコミュニティの一部からは白い目で見られています。「盗みがあると、私たちに責める人がいる。どうして? 私は自分の持ち物さえない。私はすべてを失いました。家具も、オーブンも、ベッドも、それを買い換えるお金もないんですよ」と、アフマッドさんは訴えます。

日本の支援を受けるこのプロジェクトは、段階的なアプローチで、ホストコミュニティとの対話・調停・和解のプロセスを進め、家族の帰還と再統合が尊厳のある持続的なものになるよう、支援を行っています。

イラクにおける日本と UNDPの協力実績



UNDPイラクはISILのため数年にわたり
退避を強いられたイラク国内避難民

500 万人
の帰還を支援

住宅建設プロジェクト
95 件を実施、



29,054
軒の住宅修復



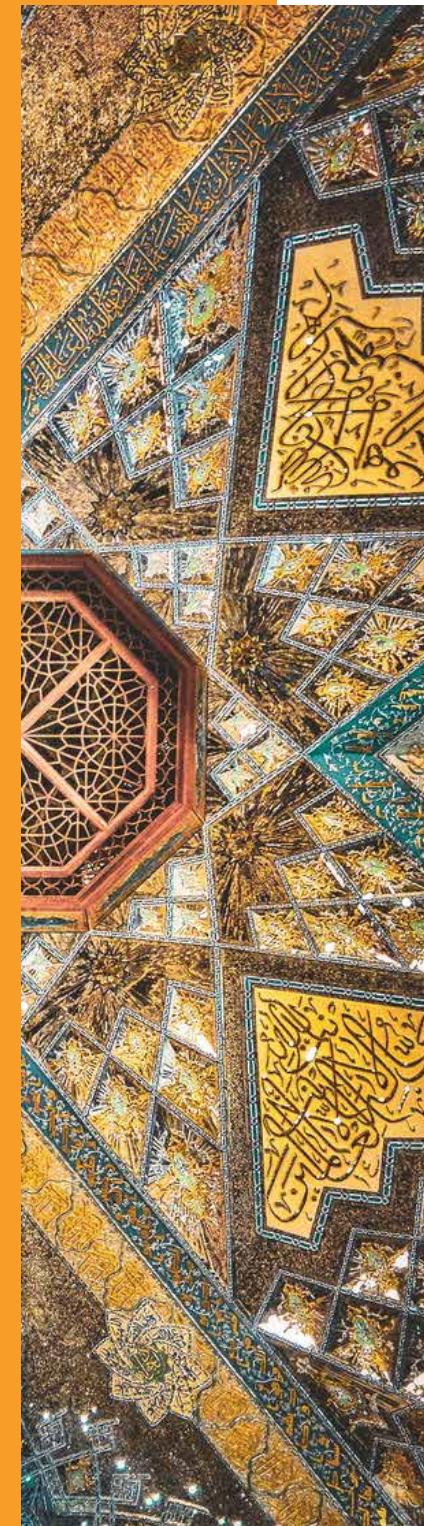
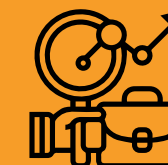
基本的サービスの復旧
プロジェクト

2,701 件

女性 **6,995** 人
若者 **17,002** 人
を含む

43,680

人の生計機会の創出



イラクでのこの重要な活動にとって日本は最も重要なパートナーです。

スポットライト

シリア: 障害に立ち向かう決意

シリア東部のデル・エズ・ゾールに住むハニン・サメール・エヤダさんが、砲弾が爆発して左足に破片が突き刺さるといふ災難にあったのは、わずか5歳のときでした。今11歳になるハニンさんは、「私の体は血まみれでした。見下ろすと足がなくて、泣き出してしまいました」と、語ります。足を切断したため車椅子が必要になり、学校にも行けなかったハニンさんは、あっという間に孤立しました。

シリア国内では、12歳以上の人口の27%に当たる370万人が障害を持っています。しかし障害はスティグマ (烙印) として捉えられ、受けられるサポートも限られており、ハニンさんの家族はとても大変な思いをしてきました。

「とても苦労しました」と、ハニンさんの母ラニ・アルデレさんは言います。「娘がこんなに若くして希望を失うのを見るのは、とても悲しかった」と。

そうした中、ハニンさんは、ダマスカスにあるUNDPの義肢装具の工房に案内されました。現地のNGO「Relief and Development Centre (救済開発センター)」と共同で運営されるこの工房には、人間の安全保障を推進する目的で日本の資金が提供されています。ここでハニンさんは初めて義足を装着し、理学療法と心理社会療法の治療を受けました。



義足をつけて歩けるようになり遊ぶハニンさん。
写真: UNDPシリア

その結果、若者らしい決意とエネルギーを発揮して、彼女はすぐ立つことができるようになり、学校にも毎日通えるようになりました。

しかし、手足を失った子どもは成長すると義肢が合わなくなるため、ハニンさんも毎年新しい義足が必要になります。時には治安が悪く診療を受けに行くことができないため、義足なしで松葉杖に戻らざるを得ないこともあります。このような事態を避けるため、UNDPは現在、支援を継続して提供し、診療にかかる全費用を負担しています。

ハニンさんの状況はよくなるかたわら、シリアの多くの障害者は定期的なケアを受けることができず、さらなる健康問題や暴力、疎外の危険にさらされています。これに対しUNDPは、ダマスカス・アレppo・タルトゥス・カミシリのコミュニティと緊密に協力して、5つの義肢・リハビリ工房を運営し、これまでの6年間で650人に下肢義肢を提供してきました。

この工房の活動はUNDPの「障害者参画プログラム」の一環ですが、障害者とそのコミュニティのエンパワメントを通じて、不平等をなくしレジリエンスを高めることに貢献しています。

シリアにおける日本とUNDP: レジリエンス強化にむけてのパートナー



受益者総数

 **270**
万人

雇用の創出

 **13,300**
件

UNDPの事業で恩恵を受けた障害者

 **5,300**
人

固形廃棄物と瓦礫の除去

 **88万**
7,000
トン

基礎インフラの修復

 **212**
キロ

社会的結束を促進する事業に参加した人

 **88万**
7,000
人

職業訓練と能力開発支援を受けた人

 **5,700**
人

包括的な能力開発支援を受けたNGO

 **5,700**
団体

農業用資材の提供を受けた人

 **6,600**
人

保健所と学校の修復

 **65**
件



スポットライト

リビア: トヨタリビアによる 実務研修

リビアにおいて、日本とUNDPは住友商事の現地法人であるトヨタリビアと共に、職業訓練を通じて脆弱な立場にある若者たちの働くスキルを高める活動を実施しています。

このプロジェクトは、就職困難な状況におかれているシリア難民やイラクの国内避難民の若者たちに、貴重な職業訓練と雇用の機会をつくらせ、住友商事の現地法人であるトヨタイラクとUNDPによる成功事例にもとづいています。

トヨタイラクは、イラクで避難生活を送るシリア人やイラク国内避難民の若者に対して、自動車整備士育成・倉庫管理・カスタマーサービスの3つの分野でスキルを身につけ、専門性を高める研修と実務経験を提供しました。同プログラムの修了生は、トヨタイラクに雇用されたり、日本政府が支援してUNDPイラクとパートナーが協力して斡旋する職場に就職、あるいは地元に戻って就職しています。

この経験をもとに、トヨタリビアでは、自動車整備やカスタマーサービスの研修を若い男女に提供し、研修終了生は他の若者にも学んだことを伝えるという波及効果を期待しています。第一期生として、男性55名、女性60名の計115名の若者がプログラムに参加し、選ばれたグループが全国のトヨタディーラーで専門的な研修を受けた結果、大半がトヨタリビアに就職することが可能となりました。



スポットライト

支援の最大の成果をめざす 戦略的な政策協議

持続可能な開発と平和の達成にむけて強力なパートナーシップを築くことは、アラブ諸国で活動するUNDPの基本理念です。UNDPと重要なパートナーである日本は、パートナーシップがさらに戦略的となり、地域の国やコミュニティにおける優先分野と行動について一層の合意形成と協調が進むよう、努力を重ねてきました。

その一助となるよう、日本とUNDPは私たちのパートナーシップが、アラブ諸国のパートナーを含めて共通の目標に向かって進展していくよう議論を進める、新しい戦略的イニシアチブを2019年に打ち出し、アラブ諸国が加盟するアラブ連盟 (LAS) と三者で共催する、ハイレベル戦略的政策ラウンドテーブルを実現させました。

第1回目のラウンドテーブルは2019年にカイロにおいて対面で開催されましたが、その後は、パンデミック禍中でも戦略的対話と共通の優先活動を議論する貴重な場として継続し、定期的にオンラインで開催されてきました。

2022年7月までに8回のラウンドテーブルが開催され、COVID-19対策からデジタルトランスフォーメーション、平和構築、気候変動、災害リスク管理など、パンデミック下での緊急課題をテーマとしたつっこんだ議論がなされ、アラブ諸国政府、国際機関、民間企業・シンクタンク・学術機関などに貴重な対話の場を提供しました。日本からは外務省、JICA、開発専門家や学術機関、UNDPからアラブ地域局長・専門家や駐在事務所代表、アラブ連盟からは事務局長補佐・専門家・加盟各国政府代表などが登壇し、90名以上の登壇者と650名以上の参加者を迎えました。

ラウンドテーブルの成果は、共催機関のトップや専門家間で注目され、高く評価されています。資金に限られる中で開発ニーズはますます高まりつつある今、この議論の場がアラブ地域における優先事項や活動の協調を進めるための効率的かつ効果的な政策協議の機会を提供したと、アラブ連盟ならびに加盟国からフィードバックを受けています。



エジプト: 過激化防止のための リーダー研修

日本とUNDPは10年以上にわたり「カイロ紛争解決国際センター (CCCPA)」を支援してきました。同センターはアラブ地域において、研修と能力向上のセンター・オブ・エクセレンス (高いレベルの研究拠点) として認知されています。

CCCPAの本部はエジプトにあり、アフリカ地域において、対話・交渉・調停・国家間の和解促進を通じて、暴力的な紛争の予防・緩和・解決することを目的としています。2014年からは、専門的なシンクタンクとして、平和維持に関するグローバルな議論におけるアフリカ地域の意見をまとめる役割も担っています。

同センターは、アフリカにおける紛争の性質の変化に合わせ、地域の国々が、平和と安全を脅かす問題を緩和し対処できるよう、能力向上を支援しています。特筆すべきは、アフリカにおける暴力的過激主義や先鋭化防止の研修プログラムを開発・実証し、ソマリアとナイジェリアでパイロット活動として実施したことです。このプログラムは、コミュニティのレジリエンスを高め、テロにつながる先鋭化や過激化を地元の指導者がコミュニティの中で防ぐとともに、テロ組織による過激的主張の誤りを明らかにし、包摂的な平和と寛容のメッセージを伝えることに必要な能力の向上に重点を置いています。

具体的な活動として、コミュニティ・リーダーや宗教指導者45人を対象に、テロにつながる先鋭化や過激化の防止に関する研修を実施しました。この研修には、予想の2倍以上の参加者が集まりました。さらには、500人が平和維持の、また138人が紛争の予防と解決についての研修を受けました。

また、CCCPAは、2021年5月にパンデミックのためオンラインで開催された「持続可能な平和と開発のためのASWANフォーラム」の事務局も務めました。UNDPと日本が事務局の設立と機能強化を支援し、同事務局が、アフリカの平和・安全・持続可能な開発の推進に関して、アフリカと世界の指導者へ提言を行うための一連の準備会合をウェビナー形式で開催しました。



03



暴力的過激主義の防止

暴力的過激派は多くの命を奪い、人間の安全保障、人権、持続可能な開発を後退させます。その影響をまったく受けずに済む国や地域はありませんが、暴力的過激主義が脆弱な環境と深く大きく関係していることを鑑みると、温床になる可能性が最も高いのがアラブ地域だと言えます。

国連事務総長は、暴力的過激主義という多様で破壊的な現象に対する行動計画を2016年に打ち出し、予防に重点を置き、それを助長する原因となる

貧困や不平等、排他性などに対して、一丸となって取り組む必要性を強調しました。

UNDPは事務総長の呼びかけに応え、グローバル、地域、国レベルで加盟国やパートナーと協力し、包摂的な開発を通じて暴力的過激主義を防止する、統合的で多面的アプローチを展開しています。アラブ地域で、日本はこれまでも、そしてこれからも、この分野におけるUNDPの最も重要なパートナーです。

エジプトでは、日本とUNDPは「カイロ国際紛争解決センター（CCCCPA）」を支援し、テロにつながる尖鋭化・過激化に対するコミュニティのレジリエンス強化や、武装解除・動員解除・社会復帰の活動をしてきました。宗教指導者など社会に影響力を持つ人々の能力向上支援、政府関係者を対象とした紛争予防と解決や平和構築に関するワークショップ開催など、過激化防止に貢献しています。

ヨルダンでの日本・UNDPのパートナーシップは、暴力的過激派の原因となる失業や機会の欠乏などに対抗し、強靱なコミュニティ構築のための社会全体をまきこむ政府のアプローチを支援しています。特に、シリア難民、脆弱な若者や女性、過激派組織からの帰還兵、そしてヨルダンのホストコミュニティ間の社会的結束と、生計向上に取り組んでいます。ヨルダン全土のコミュニティ団体100以上からなるネットワークを立ち上げ、暴力的過激主義防止のワークショップを毎月実施しました。

チュニジアでは、国連諸機関からなるカントリーチームの調査によって、警察の残虐行為や治安部隊が機能していないことに対する不信感が、人々を過激派に向かわせていると明らかになったことから、UNDPは全国で治安当局と市民のへだたりを縮めることを目的とし、ジェンダーに基づく暴力への対処、暴力的過激派の防止、人権、治安部門のガバナンスなどの課題に取り組んでいます。千人以上の治安担当者や地方自治体の職員、市民団体のメンバーを対象に、地域パトロールや紛争管理をテーマに研修を実施しました。

また、チュニジアでは、メデニンとタタウィンの両地方行政区で、人間の安全保障向上を目指し、貧しいコミュニティが開発の機会により恵まれるよう支援を進めています。このパイロット・プロジェクトは、この地域の政治経済をより詳細に理解し、治安部隊を含む公的機関と緊密に連携しながら、変革の担い手としての起業家、女性、若者の参画を戦略的に促進しています。地元レベルで市民との関係強化と信頼・協力の構築により短期的に成果を出す取り組みと、国家レベルでの長期的な政策変更の取り組みが、併せて実施されているのです。

モロッコでは、UNDPと日本は、都市部の暴力的行為と若者の再犯を減少させるため、革新的なプロジェクトに共同で取り組みました。このプロジェクトは、SNS上で若者が武器を手にポーズを取ったり、強盗の戦利品を見せびらかす現象、公共の場での襲撃事件の増加に対処するもので、主に少年院に収容された若者の社会復帰の支援を目的としています。同プロジェクトにより、若い被収容者283人が調査対象に選ばれ、そのうち60人が個々の能力開発プランや個別支援を受けました。また若い被収容者の社会再復帰を助けるため、ソーシャルワーカー78人と心理学者46人に対し、必要な心理社会的支援の訓練を実施しました。

さらにモロッコでは、日本とUNDPは公共広告キャンペーンを支援し、都市型暴力に関して520万人以上の人々の意識向上に寄与しました。より多くの聴衆者に届くよう、ソーシャルメディア用に短編ビデオ7本を制作し、国営テレビ局と人気のラジオ局と協力し2回の討論会も開催しました。

スポットライト

ヨルダン: 暴力的過激主義防止に向けたJICAとの協力

「Takatof: United We Stand (共に立ち上がろう)」は、COVID-19パンデミックの中で社会的結束を促す活動をする人々やプロジェクトに焦点を当てた、オンラインの対話シリーズです。

対話には専門家やコミュニティの代表者が集まり、政府のCOVID-19対策を支える、これまであまり目立たなかった地元の活動にも光をあてました。

その対話シリーズの中で、JICA、ヨルダン大学戦略研究センター、UNDPの三者協力で開催されたセッションでは、パンデミックが保健危機であると同時に人間の安全保障の危機でもあり、恐怖や欠乏からの自由や尊厳を持って生きる自由を奪う、という信念を紹介しました。

「この対話シリーズを通じて、専門家・政府代表・科学者・医療従事者・コミュニティリーダーが一堂に会して知見を共有し、ヨルダン社会にとっての脅威・概念・機会について政治や経済、ビジネスと社会の視点から、必要な議論や提言を行うことができました」と、UNDPヨルダンのサラ・フェラー・オリベラ常駐代表。「すべての人が安全で、誰ひとり取り残されなくなるまで、誰も安全ではないのです。」

対話シリーズでは、自治体の役割・eガバナンスとデジタル経済・医療サービス・地方分権・社会的結束・ヨルダンの国防法・COVID-19の経済ショックなど、さまざまなテーマを取り上げ、人々を中心に据えた結束の重要性を発信しました。

第1回に参加した研修医のバラア・アブ・ネメ医師は「ヨルダン人の多くは、自国を助けたいという意思を持っており、他の人々のために大切なものを犠牲にできると思います。このオンライン対話を通じて、ヨルダンにとって人間が最も価値あるものだというメッセージが、先進国を含む全世界に届いたのです。」



QRコードで詳細
をチェック!

スポットライト

チュニジア： コミュニティ警察

2011年のチュニジア革命後、国家権威的なアプローチから市民と法の支配を中心に据えるアプローチへ移行すべく、内務省は治安対策の改革に着手しています。これは、警察組織が、公共サービスとして市民と利害を共有し、あらゆる状況において市民の人権を尊重する組織となることを目指すものです。

その3年後、「コミュニティ警察に関するチュニジア・モデル」が正式に始動しました。そのアプローチは、警察と市民の間に包摂的な信頼にもとづく関係を構築することによって、あらゆる形の暴力・犯罪・紛争の予防と緩和を図り、地域のニーズに応えることで人間の安全保障を推進するものです。

さらに日本の支援により、UNDPは革新的な話し合いの場を提供し、チュニジアのコミュニティ警察の知見を、他のアフリカ諸国、特に警察組織の統治を民主化し始めた国々と共有する取り組みを進めています。その取り組みの一環として、2022年7月初旬には「社会経済開発のためのコミュニティ警察と人間の安全保障に関するアフリカ会議」が開催され、参加したアフリカ19か国ならびにアフリカ連合をはじめとするアフリカ地域機関が、コミュニティ警察の重要性について認識を深めました。

このプロジェクトは、警察や治安組織間の担当者同士の交流の機会をつくることで、紛争管理、人権、治安部門のガバナンス、ジェンダーに基づく暴力の防止、暴力的過激派の防止など、コミュニティ警察として必要となる広範囲の能力と知識の向上を目指しています。また、アフリカ地域全域に知見を共有するパートナーのネットワークをつくり、アフリカ諸国の警察組織に対してコミュニティ警察に関する助言を行うため、専門家の育成も期待されています。

これまでに、千人以上の警察官・地方自治体・市民団体の職員が、コミュニティ警察の基本について訓練を受けています。また、性暴力・性差別による暴力の事例を記録し、被害者の支援を行うコミュニティレベルの部署128か所を設立する計画ですが、すでにその多くが新設され、COVID-19予防に関する情報提供、保健所や診療所の清掃など、早速パンデミック下で百件以上の活動を実施に移しました。

04

自然・気候・
エネルギー

アラブ地域は何千年にもわたり、厳しい気候と対峙してきました。現在は深刻な気候変動に直面し、将来いかに気候変動に適応しその影響を緩和できるかが試されています。この地域は、すでに世界の中でも最悪の水不足に苦しみ食料輸入に依存する地域です。また、気温の上昇が世界平均を上回るため、リスクを管理しレジリエンスを高める緊急対策を講じない限り、資源不安がさらに強まることになります。一方で、アラブ地域は世界で最も高いレベルの日射量を受けている地域でもあります。エコ（グリーン）への移行（トランジション）がかなえば、低炭素の持続可能なエネルギー開発を推進し、避難民、紛争や貧困に苦しむ人々を含む世界中のコミュニティが、太陽光発電へのアクセスを広げられることを意味します。

こうした背景から、UNDPはアラブ諸国で気候変動対策への支援を急速に拡大し、パートナーと協働し

てこの課題に取り組むとともに、環境問題を解決しながら成長を目指すグリーンへの移行を進めてきました。

日本は「地球環境ファシリティ」の支援を継続的に主導するなど、グリーンへの移行の貢献者であり、開発の戦略的パートナーでもあります。

UNDPはこの支援を通じて、より頻繁で深刻になった気候変動や災害の影響への適応、低炭素エネルギーへの移行の加速、人間の安全保障における自然重視のアプローチの推進、COVID-19パンデミックや紛争・避難からの復興にグリーン・ソリューションを中心に据えるというような、地方レベルでの取り組みを強化するため、必要な能力の向上を支援しています。以下は、日本とUNDPが協力し、アラブ地域で実施する持続可能な開発推進の事例です。

ソマリアでは、太陽光発電を増やし、重要な医療施設のエネルギー不足を解消することで、コロナ後のよりよい復興を支援しています。また、「地球環境ファシリティ」を通じて、日本はソマリアが「国が決定する貢献計画（NDC）」を実施する支援をしています。具体的には、新しい早期警戒システムの確立、農村と遊牧民コミュニティの保水システム強化、気候変動に強い食料システムの拡大を通じて、コミュニティのレジリエンスを強化し、気候変動対策を人間の安全保障につなげる取り組みを進めています。

スーダンでは、人間の安全保障を進める中で自然重視のアプローチを進め、COVID-19からの復興にグリーン・ソリューションを中心に据える取り組みが行われています。日本の支援により、天水農業、合法的養殖漁業、太陽光発電による灌漑を拡大し、食料と水の安全保障の改善やレジリエンス強化と生計の向上を実現しています。

緑の気候基金を通じて、日本と共にナイル川デルタを守る

エジプトのナイル川デルタでは、風を揚げながら走り回る子ども達や、家族や友人と美しい景色の中で午後のピクニックを楽しむ人々を見かけます。そのほんの数キロ先では、農民が緑の畑を耕しており、ここで育つ作物が、何百万人ものエジプト人の食を支えています。この地域では、工場やオフィスに通勤し、サッカーを家族と楽しみ、国家目標である低炭素で気候変動対応型の開発を支える経済の原動力を生み出す人々が、生活を営んでいます。

それは美しい光景ですし、進歩や希望、平和を表しています。

では、この景色が気候変動により大きな打撃を受けることを想像してみてください。ナイル川デルタにはエジプトの人口のほぼ4分の1にあたる1,800万人が暮らし、無数のビジネスや産業、農場などを営んでいます。

しかし、今まさに問題となっている気候変動に本気で取り組まないと、この地域に住む何百万人もの命や生活が奪われてしまう恐れがあります。



沿岸に設置されつつある保護対策。
写真：UNDPエジプト

何百万人にせまる危険

気候変動の影響は、すでに現実となっています。カイロの北130kmにある沿岸部の都市カフル・エル・シェイク地区で、質素な家に家族と暮らすアジズさんの例も一つです。



「漁師や農民は仕事に行きたがらなくなりました」とアジズさん。「嵐になると沿岸の海面が上昇するからです。」



沿岸に設置されている保護工作。
写真：UNDPエジプト

アジズさんの観察は、科学的な報告によっても裏付けられています。IPCC（気候変動政府間パネル）の2007年の報告書によると、ナイル川デルタは気候変動による海面上昇や異常気象、その他の影響に対して、世界でも脆弱な地域の一つであるとされています。一方、ナイル川デルタだけで、農業・工業・漁業など、エジプトの経済活動の半分以上、エジプトGDPの約20%を支えています。

エジプトはこの報告書の結果を受けて、国際パートナーと共に、脆弱な地域と人々の暮らしを守る解決策に取り組み始めました。

諸問題への取り組みとして、エジプトの水資源・灌漑省はUNDPならびに世界最大の気候変動対策基金である緑の気候基金（Green Climate Fund: GCF）と協力し、新しい気候変動対策プロジェクトを開始しました。

同プロジェクトは、ナイル川デルタの沿岸69キロメートルに低コストの堤防システムを建設し、1,700万人を沿岸の洪水から守ることを目的としています。

堤防は、自然の海岸や砂丘に模して設計され、葦の柵と地産の植木によって守られており、柵が飛砂を捕捉して蓄積させることにより砂丘の形成を促します。この沿岸保護工作には、海に捨てられるはずであった浚渫土砂を再利用しています。日本は、緑の気候基金の最大拠出国の一つとして、このプロジェクトの重要なパートナーです。

壮大な取り組み

地域のコミュニティを守り、経済的損失を防ぎ、人々の住居やインフラを守るためには、壮大な対策が必要です。



「これまでは私たちの命と財産を守る対策がなかったので、上昇した水の被害にあっていました」と、アジズさんは言います。

エジプトではこの10年の間に、死傷者や経済的損失をもたらす異常気象の発生が大幅に増えています。アジズさんも、これまで経験したことのない激しい嵐を目の当たりにしてきました。

これまでに、堤防の10%が設置され、2020年12月に起きた大雨と強風による激しい嵐では、その堤防の効果が試されました。国の予防対策がなければ、異常気象がいかに致命的なものになりうるかを実際に体験できたのです。堤防は見事、ナイル川デルタ沿岸をおそった予想以上の高波を防ぐことができました。



写真：UNDPエジプト

統合的アプローチ

気候変動の影響への対策は、物理的な解決策にとどまりません。この地域の経済・社会・農業活動を気候変動への対応能力にすぐれたものにするため、統合的沿岸地域管理（Integrated Coastal Zone Management: ICZM）計画が実施されます。この計画には、海面の変化と気候変動が、沿岸の浸食や沿岸の安定性に与える影響を監視するシステムの確立が含まれます。

また、沿岸開発のためのコミュニティ活動が、プロジェクト対象地区内の様々な場所で展開されています。例えば、バーバハリ村北部の農業用排水システムは、沿岸道路の北側に位置する約千エーカーの農地の生産性を向上させ、少なくとも5百世帯の収入増加を実現します。



沿岸のアレサンドリア市上空の嵐雲。
写真：Getty Images

アル・アクラ村に整備された都市型排水システムは、大雨から幹線道路を守ります。これにより、人口1,500人の村全体の生活が改善され、学校・宗教施設・市場・交通機関などの社会サービスへの住人のアクセスが容易になります。

一方、新設のダミエッタ市の北側では、沿岸保護工事により、公園やレジャーゾーンが修築・整備されます。これは、沿岸保護工事によって洪水や浸食を防ぐだけでなく、沿岸の優良な土地をレジャー目的にも活用することで最大限に活かすという、エジプトにとっては新しいコンセプトを実現するものです。このコンセプトは、地元コミュニティに大きな社会的インパクトをもたらす、同時に沿岸の景観を改善することにもつながります。

このプロジェクトには、行政職員の能力向上プログラムも含まれており、政府や沿岸行政地区である北シナイ、ポートサイド、ダミエッタ、カフル・エル・シェイク、ダカーリア、ベヒラ、アレサンドリア、マトル各区の行政職員を対象に、研修会やワークショップなどが実施されます。現場のリーダーは、統合的沿岸地域管理、コンピューターやその他の技術チーム育成のスキルなど、必要なツールを取得する研修を受けることができます。そして最終的には、沿岸行政地区においてICZM計画の遂行を担うことになる沿岸委員会の設立準備を進めます。

アジズさんは、この活動の成果は既に出始めていると言います。



「プロジェクトが始まり、農民は畑に戻ることができました。朝起きた時、水がせき止められたお蔭で畑や家までおしよせていないのを見て、すぐに違いを実感しました」とアジズさん。「このプロジェクトによって、子どもたちの未来が安全なものになることを願っています。」

パレスチナでは、慢性的なエネルギー不足に加え、COVID-19パンデミックによる需要増で医療サービスが逼迫しているガザで、4つの病院の試験所(ラボ)に太陽光発電を導入しました。その結果、ラボの照明や空調がエネルギー効率の良いものになり、また太陽光発電による排水設備も拡大しました。



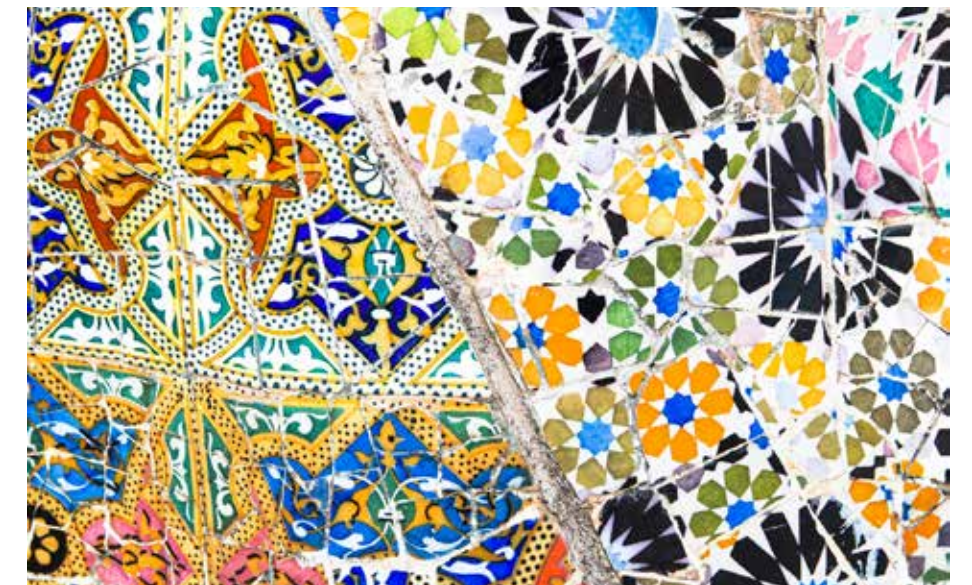
ガザに設置された太陽光発電パネル。
写真: UNDP/PAPP

レバノンでは、UNDPと日本の支援のもと、国内の主要流域での森林、放牧地、農地の回復を行いました。重要な流域であると同時にシリア難民が大勢流入しているベカー渓谷においては、放棄された段々畑の復元、代替生計手段の創出、女性協同組合の設立、土地利用計画などへの支援をしています。

また同国では、包括的なゴミ処理管理についての戦略欠如が、莫大な環境・公衆衛生コストをもたらしています。日本とUNDPのプロジェクトは、非公式なゴミ捨て場が多い北バールベックに日量25トンの固形廃棄物処理施設を建設し、約23万人(その41%が貧困者)のゴミ問題を改善しました。さらには、国家行動計画の策定と国のプラスチック・リサイクルシステムの改善を支援し、プラスチックごみに対する国の取り組みを強化しています。

シリアでは、深刻な干ばつと森林火災が水と食料安全保障に大きな影響を与え、生態系と農地を荒廃させ、長期的な復旧があやうくなっています。日本とUNDPは、特に持続可能な農業とエネルギーの分野で、レジリエンスを高める支援を行ってきました。農民と協力して食料と水の安全保障や生計を改善、エネルギー施設と太陽光発電を提供し、シリア全土のコミュニティが危機の中でもレジリエンスを培えるよう支援しています。

エジプトは、今後数十年の間に海面上昇の影響を最も大きく受ける国のひとつです。日本とUNDPは、エジプトの穀倉地帯として知られるナイル川デルタにおいて、農地へのリスク軽減を支援しています。デルタの沿岸に気候変動に強いインフラを整備することで、将来の気候変動による避難リスクを軽減しつつ、耕地を保全し、農村のレジリエンスと生計が向上することが期待されています。また、新たな早期警戒システムや沿岸域管理計画への支援も行っています。





QRコードで詳細
をチェック!

ソマリランド：太陽光発電が夜間の 出産をより安全に



ソマリランドの田舎にあるカラマダウ診療所は、何マイルも離れた場所にある唯一の医療サービスです。

2019年12月の真夜中に、ソマリランドの田舎のカラマダウ診療所に、若い女性が出産のためにやって来ました。防水シート屋根の家や放牧された羊に囲まれて、未舗装の道沿いに建つ質素なコンクリートの建物です。

彼女は初産でした。初産はただでさえ母親にとって不安なものですが、22人に1人が出産で命を落とすこの国では、ことさらです。

彼女は診療所の4台のベッドのひとつに横たわり、スタッフが世話をしましたが、出産は簡単なものではありませんでした。雨季のカラマダウの夜は停電が多く、その夜も診療所は月明かりと助産師たちが手にする懐中電

灯で照らされているだけです。それから数時間、助産師たちは懐中電灯の明かりを頼りに出産を介助しました。

母親にとっては大いに不安だったものの、ここカラマダウの助産師ハムディ・ハシ・ガヘヤさん(23歳)にとっては、いつも通りのことでした。



「この診療所は電気が不安定なんです」とハムディさん。「最悪の場合、お産の真っ最中に停電になると、懐中電灯の明かりだけが唯一の頼りなのです」



日本の支援のおかげで、ソマリアの子供たちはより良い人生のスタートを切ることができます。



写真：UNDPソマリア

ハムディさんによると、診療所がこういう状況なので、専門的な知識や器具を持たない伝統的な助産師の助けを借りて自宅出産する女性が多く、その結果、母子ともに危険にさらされると言います。現在、ソマリアでは医療施設で出産する妊婦は5人に1人にすぎないのです。



サフィヤさんは10人目の子どもをカラマダウ診療所で無事出産することができました。



「伝統的な助産師が、その状況に必要な専門知識を持っていないため母親が亡くなるのを見てきました。何かあったときに対処する医学的知識はもちろん、基本的な器具さえ持っていないのですから」と、彼女は言います。

その上、COVID-19はソマリアの医療システムの大きな負担となりました。ソマリアはパンデミック以前から世界で最も脆弱で、医師人口の割合が最も低く(5万人あたり約1人)、乳児と妊産婦の死亡率が最も高い国のひとつです。

一方、ハムディさんの診療所が管轄する世帯にとって、状況は文字通り明るくなりつつあります。2022年初めには、日本の資金援助でUNDPが太陽光発電システムを設置することにより、24時間電力が供給されるようになり、夜間出産やその他の緊急時の照明ができるようになりました。また、診療所の冷蔵庫への配電も途切れず、薬やワクチンを安全に保管することができるようになりました。

10人の子どもを持つ40歳のサフィヤ・アフメドさんにとって、この経験は雲泥の差でした。

「2018年に私は9人目の子どもをカラマダウ診療所で出産しました」とサフィアさん。「ただ、それは伝統的な助産師による家での出産とそれほど大きな違いはありませんでした。分娩台があっても照明がないので、夜は真っ暗だったからです。」

3年後、10人目の出産に再び訪れたサフィヤさんは、屋内外に太陽光発電の明かりがあることに感激しました。「ヘルスワーカーが患者の世話に追われていました。私のバイタルサインをチェックした後、分娩室に移されました。分娩室は電気がこうこうとついであり、薬を投与されたあと無事に女の子を出産しました。これまでで最高のお産でした。」



「24時間電力が安定して供給されるようになったおかげで、今では、毎月約30人の妊婦を受け入れ、毎日10人以上の子供たちに予防接種をすることができます」と、ハムディさんは言います

これまでに、UNDPと日本のパートナーシップにより、ソマリアのソマリランドとプントランドの4つの診療所に再生可能エネルギーが導入されました。COVID-19パンデミックの社会的影響への対策支援として日本が拠出した120万ドルの助成金の一部が充てられました。マスクや石鹸などの物資の提供、地元の若者や脆弱な人々への新しい雇用機会の提供、そしてウイルス感染予防に関する意識の向上なども、対策に含まれました。



日本の支援により、カラマダウ診療所で無事生まれた、サフィアさんの子供たち。

05



若者の参画 と雇用

アラブ地域は、5人に1人が15歳から24歳、全人口の半分以上が25歳以下という、とても若い地域です。このような人口構成が開発を促進させる好機となるには、UNDPの「アラブ人間開発報告書2016版」が詳しく指摘したように、多くの若者が社会や経済において積極的にその役割を果たせるよう、国家政策や政府が環境を整備することが重要です。

しかし課題は山積しています。この地域ではこの何十年か間に若者の教育は大きな進歩を遂げましたが、若者の経済活動や社会参画はそれに追いついていません。COVID-19パンデミック以前、この地域の若者の失業率は約30%で、世界平均である14%の2倍以上でした。このような高い失業率の状況は、紛争や気候変動、そして最近ではパンデミックによってさらに悪化しており、多くの若者が人生の大切な時期に就職の機会を逸していることを示しています。

アラブ地域がパンデミック後のよりよい復興の実現に着手する中、持続可能な開発と平和な未来のための横断的戦略として、若者人口を動員し良い変革の担い手とすることができれば、発展の機会がうまれます。

しかし、それは決して容易なことではありません。なぜなら人口動態の変化に伴って今後数十年に新たに生まれる1億1千万人の若者の経済的、社会的、政治的参画を実現しなければならないからです。ここで特に重要なのは、これまで大きな不平等に直面し、社会に貢献することやその能力を発揮することを妨げられてきた若い女性に、今後はもっと投資することです。

UNDPとその支援国、そして国際的パートナーにとって、これは深刻な課題です。なによりもまず、若者が変革の原動力となり得るべきだからです。また、若者が経済や社会活動に生産的に参画できないことは、若者の成長を制限し、未来への自信を損なわせるからです。

このような背景から、日本はアラブ地域のUNDPの主要パートナーとして、若者がトレーニングにより適切な仕事に就き、また収入を確保することで安定した社会人となれるよう支援してきました。以下のような活動が例としてあげられます。

ジブチは若者の失業率が高く、人口の4分の1近くが貧困下にあります。全人口の約73%が35歳以下であり、若者の失業率が60%に達する地域もあることから、不満が高まっており、また食料や水、医療へのアクセスが不十分であるため、難民と受け入れコミュニティの間に不和が生じることもあります。

日本とUNDPは、若者を対象に求人情報や職業訓練へのアクセスを拡大し、社会的な結束を高める協力をしています。求職者と雇用主をマッチングするデジタル・プラットフォームの構築、インターンや実習生と民間企業の仲介、履歴書の書き方やビジネスマナー、工芸、配管、機械技術などの研修を提供し、また地方自治体を対象に、社会的結束と市民参画のためのコミュニティ・リーダーシップ促進の能力強化を支援しています。その結果、若者90人が就職し、20人以上がインターンをした企業に採用されました。

また**イラク**では、日本が支援するUNDPの安定化とレジリエンス構築プロジェクトによって、避難民500万人以上が故郷のコミュニティに帰還し、近年で最も危機的な状況を緩和することができました。しかし、ISILの攻撃後コミュニティが立ち直りつつある中、国中で仕事や機会が減っていることに不満が高まっており、生計向上のためのさらなる介入が必要となっています。このプロジェクトが対象地域の若手起業家を含む中小企業200社と協力して目指すのは、以下の目標です。最大800人への職業訓練の提供、少なくとも100人の雇用創出、起業のための小規模無償70件、そして元戦闘員

100人が社会復帰を果たし紛争から回復するための生計支援プログラムを計画し実行すること、などです。

ヨルダンでもこのような生計支援を行いつつ、Generation for Peaceと連携して男女の若者の市民参画を支援しています。ユース・ボランティア18名と共に、パンデミック、ジェンダー、コミュニティのレジリエンス、選挙、暴力的過激主義の防止といったテーマで、若者60名と平和のための対話を開催。同様の対話をヨルダン全土の若者を対象に15回開催し、政治プロセスに対する意識向上と参画を促した結果、2020年の国政選挙のボランティア1万8000人のうち、3,600人がこの対話に参加した若者で占められ、各選挙区でボランティア活動を行いました。

リビアでは、トヨタリビアと連携し、男女の若者を対象に自動車整備とカスタマーサービスのトレーニングを実施。100人以上が第一段階の研修を受けた後、その中から選ばれた参加者がさらに集中実地研修に進み、その大半がリビア国内のトヨタ販売店から内定を受けました。

スポットライト

ガザ：若い女性の生計支援

ガザの人々は世界で最も高い失業率に苦しんでいます。特にパレスチナの女性の失業率は63%で、正規雇用を阻む長年の社会規範が女性の就職を難しくしています。また、女性は稼ぎ手ではなく、家族の世話をする者として見られることもしばしばです。男性の失業率も高く(42%)、毎年、労働市場に参入する3万5千人の若者の多くは、仕事を見つけることができません。

その中で、自らの起業によって職をつくりだすパレスチナの女性が増えています。中小零細企業は、経済分野の成長・拡大・多様化の向上にとって重要な経済主体です。

適切な仕事へのアクセスが社会的結束にとって重要であるとの認識から、日本とUNDPのパートナーシップは、短期的で尊厳のある仕事と長期的で持続可能な雇用を結びつけるアプローチをとっています。主に女性や障害をもつ若いパレスチナ人に、優先分野である病院や診療所・学校・貧しいコミュニティに基本的サービスを提供する自治体などで働く、短期の就職を斡旋しています。

このアプローチには3つの柱があります。生活の再建と安定のための緊急雇用、コミュニティ主導で地域の経済復興を支援する中期雇用、そして環境整備・労働市場メカニズムや制度・民間セクターの促進を通じた長期雇用です。

このプロジェクトに参加する若者は、就職と研修の機会を通じて、雇用主が求めるスキルや経験を身につけます。それによって将来、長期的な仕事に就ける可能性が高まります。また、ビジネススキルのトレーニングや、マイクロビジネスの立ち上げ支援も行っています。

同プロジェクトは新規雇用の機会創出900件をめざし、またジェンダー平等支援のため、うち720件は女性を対象としています。

スポットライト

アルジェリア: コミュニティに 変革をもたらす若い 起業家への支援



「学業が終わってすぐ、自分が何をしたいのかははっきりわかっていました。環境保護の仕事について人々を教育することが義務だと感じたのです。それはゆるぎない思いでした」

Y.K.さんは多くのアルジェリアの若者がそうであるように、学業を終えたからといってやる気やエネルギーを失くすことはありませんでした。しかし、アルジェリアでは長年の構造的な要因により、若者の失業が大きな課題であり、16歳から24歳のほぼ30%が職に就けていません。毎年、30万人の求職者が新たに労働市場に参入する中、大卒でさえキャリアをスタートさせることが困難なのです。特に若い女性の失業率は高く、3人に1人は学校にも行けず、仕事にも就けていません。

多くの若者が安定した仕事として公務員への就職を目指しますが、Y.K.さんのようにそれとは違う、もっと大胆な道を選ぶ若者もいます。彼女は、生態学と環境保護の修士号を取得後、環境保護への強い思いと経済的な自立の両立を決意。そして、プラスチックごみのリサイクル会社、Recycloplast社を設立しました。アルジェリアの起業家のうち、女性はわずか11%であることを踏まえると、勇気ある決断です。

しかし、すぐにいくつかの問題にぶつかりました。女性起業家が資金を確保することが難しい中、会社の設立資金は確保できたのは大きな一歩でしたが、リサイクルビジネスに必要な原材料の入手ができませんでした。

Y.K.さんは、アルジェの南西90キロのメデアにある公共職業安定所ANADE (旧ANSEJ) に相談に赴きました。そこで、彼女のような革新的で持続可能なアイデアを持つ若い起業家支援のために、UNDPが政府と実施しているプロジェクトに出会ったのです。

このプロジェクトは、アルジェリアの労働・雇用・社会保障省とUNDPアルジェリア事務所が、日本からの支援を受けて運営するもので、社会的・環境的に好影響をもたらす事業を後押しするため、地方自治体の支援能力を向上させることを目的としています。

また、Y.K.さんのような若い起業家に直接研修などを提供し、スキル向上も行います。プロジェクトの中で、Y.K.さんは他の若手起業家45人と共に10日間の研修プログラムに参加し、事業開発・起業・経営について学びました。また、イタリアにある国際労働機関 (ILO) トリノ研修センターに10名の参加者の1人として派遣され、民間セクターのリーダーとしての能力向上の研修を受けました。



若い起業家たちが新規事業の立ち上げについて話し合いをしています。写真: iStock

「リーダーとしてのあり方や行動のしかた、顧客や従業員への対応、モチベーションの維持、決断、リスクを取ることを学びました。視野が大いに広がりました」と彼女は言います。

研修後、彼女の会社は市の廃棄物処理センターと契約を結び、プラスチックを中心としたリサイクル可能な廃棄物の回収システムを立ち上げました。経営を軌道に乗せ、持続可能な環境へ長期的なインパクトを生むことを目指しています。

彼女の会社も零細規模から小企業へと成長しました。研修に参加する前は3人だった従業員が、今では13人になりました。

また、環境保護や持続可能な開発問題に対する人々の意識啓発のため、博覧会や展示会にも参加しています。将来について尋ねると、彼女は他の課題にも前向きかつ意欲的に取り組みたいと応えます。たとえば新しい分野での女性の雇用など。「会社をもっと大きくして、アルジェリア全土にビジネスを広げたい。そして、もっと多くの女性と一緒に働きたいですね!」

06



女性の エンパワーメントと ジェンダー平等

アラブ地域では、ジェンダー格差の是正が少しずつ進んでいるものの、依然として不平等が広く存在しています。女性は、経済・政治的参加を制限され権利の享受を阻まれるなど、多くの困難に直面しています。女性の就労率は世界の中で最も低く、2021年には男性の71.7%に対し、女性は5人に1人（19.6%）だけが経済活動に従事しています。また世界の他の地域と比較すると、アラブ地域の議会で女性が占める議席の割合が相対的に低いのです。何十年にもわたる紛争と政治的混乱が、これまでも生活のあらゆる面において女性により多くの負担をかけてきま

したが、COVID-19が女性や少女にさらに偏った影響を与え、不平等による負担はさらに大きくなりました。

一方で、女性のエンパワーメントとジェンダー平等の実現が、包摂的で持続可能な開発とSDGs達成を加速させるためには、最も確実な方法であることは明らかです。

そのため、UNDPと日本は女性のエンパワーメントと平等をアラブ全域で支援するために協力し、この困難な課題に対しても著しい効果を上げてきました。

ソマリアでは、COVID-19の初期に日本とUNDPが連携し、そのほとんどが女性であるコミュニティヘルスワーカーに医療機器や個人用防護服を提供しました。防護服は、女性世帯主の家庭にも配布されました。また、ジェンダーにもとづく暴力の防止に取り組むコミュニティ団体も支援しました。

アルジェリアでは、男女の若者、特に18歳から35歳までの女性を含む最も脆弱な立場の人々を中心に、雇用促進の活動を支援しています。この事業には、若者を対象とした起業や経営に必要なスキルのトレーニング、若者の参画を支援する市民社会団体の能力強化などが含まれます。また、より高く広範な成果を目指し、雇用創出と環境保全に取り組む地方や国の公的機関と協力し、その能力強化を行っています。

チュニジアで日本とUNDPは、同国南部の女性起業家を支援してきました。また最近では、全国で女性の権利保護と女性進出を支援する主要組織「女性と子どもに対する暴力犯罪の捜査専門ユニット」を発足させました。

ヨルダンでは、政府が実施する、若い女性の参加を考慮したデジタルリテラシー・プログラムを通じて、デジタル格差の縮小や女性の雇用機会の増加、過激化の予防を支援しました。

パレスチナでは、特にガザの困難な雇用状況に取り組みました。適切な仕事へのアクセス、実習の機会、職業訓練、ビジネス・インキュベーターの支援を通じて、若い女性のエンパワメントを目指すプロジェクトを実施しました。

日本は**シリア**におけるUNDPの主要ドナーです。パートナーとして協働し、これまで脆弱な立場にあ

る女性のレジリエンス強化や、避難民を生む要因を減少させること、そして避難民の継続的な帰還と社会的結束の促進を支援してきました。具体的には、コミュニティレベルのサービスの提供、地元経済のレジリエンス強化、女性のエンパワメントを通じた市民社会への参画、さらにはコミュニティの安全保障強化を実現しました。

スポットライト

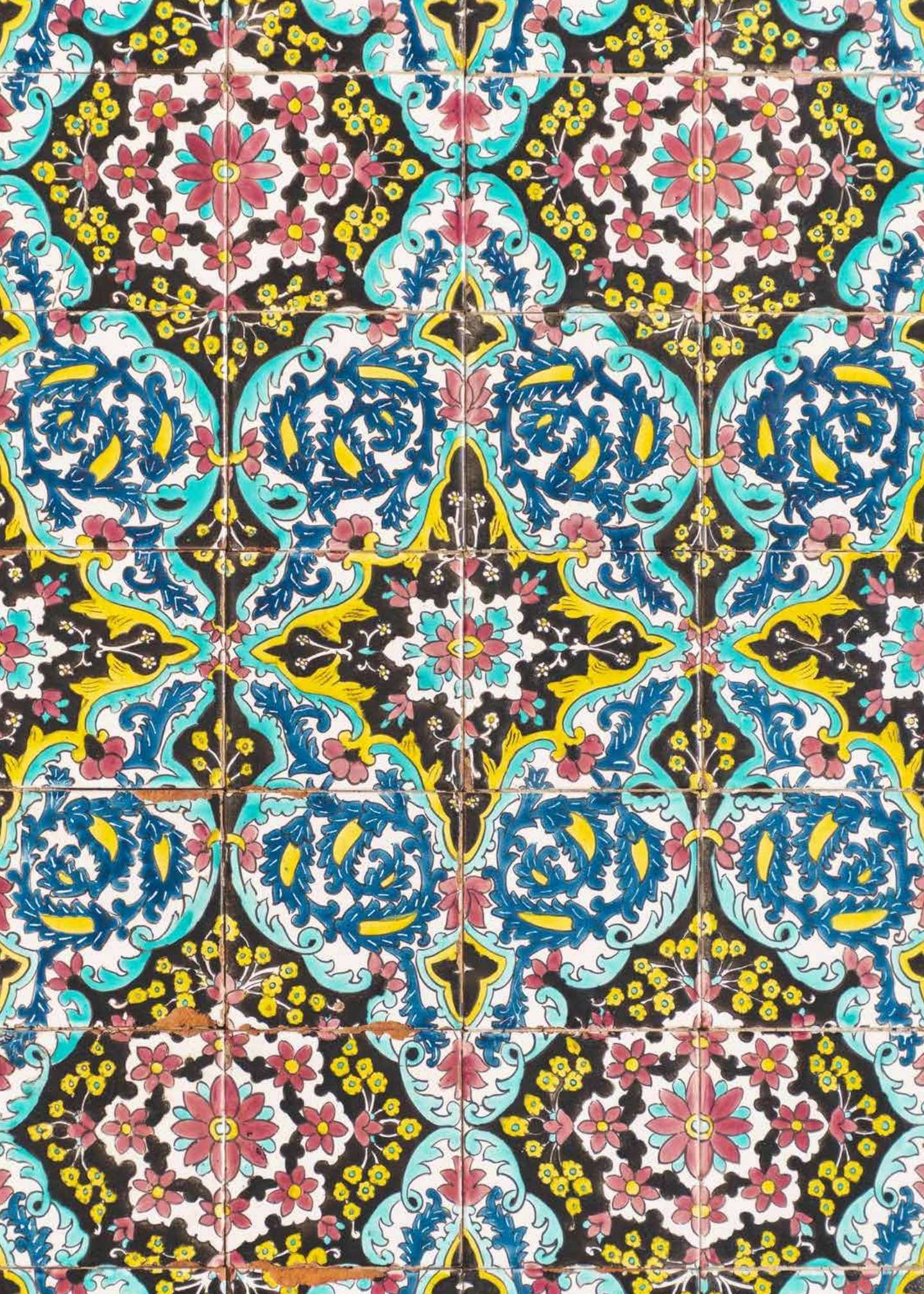
イエメン：性差別による暴力のサバイバー（被害者）への支援

イエメンでは、性差別による暴力の被害者が、助けが必要なときに使える携帯電話アプリの利用が可能になりました。

日本の支援のもと、UNDPとFor All Foundationが共同実施するアプリにより、被害者は地図上に表示された全国の保護・支援サービスにアクセスできます。また地域ごとに検索でき、生活・教育・心理社会的支援・法的サービス・食料・医療など分野別にサービスを絞り込むことができます。

「保護・法律・援助のサービスをいつでもどこでも誰でも利用できるようにすることで、性別・年齢・場所・社会経済状況にとらわれることなく、イエメンの人々をサポートすることができます。このアプリは、ユーザーの文化的・教育的背景に合わせて使いやすくしたインターフェイスで情報を提供します」と、UNDPイエメンのプロジェクト・マネージャー、アルビンド・クマールは説明します。

イエメンでは、これまでも女性に対する不平等がありましたが、紛争によって一層悪化しています。2015年に内戦が始まって以降、基本的サービスの遮断・家庭環境の悪化により女性や少女に対する暴力が63%増加しました。



07



パレスチナの人々への支援

日本はUNDPのパレスチナプログラム（UNDP/PAPP）への最大拠出国のひとつであり、長年にわたる重要なパートナーです。2004年以来、プロジェクト実施に総額約4億4,100万ドルを提供し、失業で大きな打撃を受けたコミュニティに数十万日分の労働を生み出してきました。そこからさらに、多様なプログラムが生まれ、パレスチナ的发展に貢献しています。

この支援は幅広い分野を対象とし、水衛生環境整備から農業、インフラ整備、COVID-19対策を含む保健、再生可能エネルギー開発、教育、農村開発にわたります。すべてのプロジェクトに共通する目標は、東エルサレムならびにガザ地区、ヨルダン川西岸地区のパレスチナの人々のニーズに応え、雇用を創出し、能力開発・インフラ整備を行うことです。

日本の長年にわたる開発援助は、必要不可欠な社会サービスやインフラの拡充だけでなく、個人や組織の能力開発、人材管理、社会的結束の強化、経済成長の促進、危機対応、生活改善、レジリエンス向上に必要な技術的・実務的機能の能力向上など、多岐にわたる分野に寄与しています。

2021年5月に発生したガザ地区での戦闘に対応した日本の支援は、非常に迅速かつ重要なものでした。日本の貢献により、がれき約109,706トン safely撤去し、そのうち98,000トンを破砕してガザ全域の農道や道路128,793m²の復旧に再利用しました。また約15,663日分の労働日を提供したこのプロジェクトにより、人々は基本的サービスへのアクセスを取り戻し、建物の倒壊リスクが低減し、また不発弾やその他の戦争残存物の脅威から身を守る

ことができました。さらには、インフラや経済の被害と損失に関する調査を行い、早期復興活動の計画立案にも寄与しました。

COVID-19パンデミックからの復興を支援し、より包摂的な経済開発を促進するため、UNDPは中小企業126社（その54%は女性が経営）のレジリエンス強化を支援し、企業の事業維持と従業員784人の継続雇用を実現しました。さらに、ヨルダン渓谷の612の小規模農家と13の協同組合には、農業に必要な支援物資を提供しました。

COVID-19対策を補完するものとして、医療廃棄物を安全に処理するための能力強化支援を行い、オートクレーブ（耐熱耐圧密閉容器）の機能と使用方法を改善。千人の医療従事者のトレーニングに加え、ガザ地区のCOVID-19対応指定病院に、改修したオートクレーブ2台を設置しました。また、主要な廃水処理施設であるカン・ユニス施設では、休止していたオートクレーブに制御盤を調達・設置し、復旧が可能となりました。

UNDPは若者の就職も支援しています。若者計364人が専門別研修コース、キャリアカウンセリング、就職活動や職場に必要なスキル取得の機会を得ました。また、ガザ地区の若い女性の雇用創出プロジェクト（Go TVET）を通じて、1,176人（女性約840人、男性約210人）に、保健、自治体、情報通信技術（ICT）分野を含む技術・職業教育訓練（TVET）の分野で、短期雇用、実習、インキュベーション支援、職業訓練、実地スキル取得の機会を提供しました。日本の支援は、12万5,000日分の労働日を生み出しました。

それと並行して、若者対象の「タムキーン (Tamkeen)」プログラムではジェンダー分析が行われ、女性のスポーツ参加を推進する戦略がたてられました。プログラムの開始以来、スポーツが自己肯定感向上や社会的結束促進の鍵であるとして女性の参加率が上昇、タムキーンの第2回目実施後には参加率が27%から42%に上昇し、2021年の第3回目には49%に達しました。パレスチナ人の若者30,844人以上が初めてスポーツ活動に参加。2021

年には、女性や少女約30人がガザ地区の自転車レースに参加して、ジェンダー平等を訴え、社会規範に挑戦しました。

UNDPと日本のパートナーシップの好例として、日本政府が推進する「平和と繁栄の回廊」構想の一環であるヨルダン川西岸地区の旗艦プロジェクト、ジェリコ農業工業団地 (JAIP) の建設があげられます。



UNDPが協力して実施した活動は多岐にわたり、建設、水へのアクセス確保のための修築と掘削作業、下水処理、電力網や発電所の整備に加えて、通信関連やビジネス開発センターを通じたMSME支援、太陽光発電によるエネルギー効率改善があります。JAIPには、パレスチナの工業化を加速させ、地元生産者に国内外市場への参入と発展の機会を提供し、それを生計向上につなげることが期待されています。

ガザ地区の慢性的なエネルギー危機に対処し、質の高い教育へのアクセスを可能にするため、太陽光発電システム合計80KWが3校に設置され、生徒3,451人 (うち女子2,551人) がその恩恵を受けました。このプロジェクトでの節電を促す試みは、ヨルダン川西岸地区の難民キャンプ19か所でも実施される計画です。

ヨルダン川西岸地区では、JAIP内に2メガワット (MW) の太陽光発電システムを設置することにより、テナントに半額のコストで持続可能なエネルギー源を提供し、ビジネス環境を改善しました。さらに、ヨルダン川西岸地区の疎隔されたコミュニティにおいて、800人が再生可能なエネルギーを導入し、年間289トンの二酸化炭素削減を達成することができました。

2021年には日本とイスラム開発銀行の協力により、ガザ地区に建設費5800万ドルを要したハン・ユニス下水処理施設が完成し、同地区の34万人以上の人々が裨益しました。この施設は、1日あたり26,000m³の廃水処理機能を備え、処理された水は10万m²の広さの浸透池の地下水帯水層に浸透させる質まで高めることが可能になりました。

このような多くの支援を通じて、日本はUNDP/PAPPと共に、東エルサレムを含むヨルダン川西岸地区、特にガザ地区のパレスチナ人が直面する悲惨な経済・社会状況に直接向き合い、その取り組みへの揺るぎないコミットメントを示してきました。

スポットライト

パレスチナ: コロナ禍における ベドウィン一家のサバイバル

ベドウィンの民は、パレスチナ社会固有で独特に認識される存在です。

ヨルダン渓谷を見下ろすヨルダン川西岸地域の丘に、43歳のハッサン・アル・ザイェドさんとその家族は小さな居を構え、羊を世話して乳製品を近隣の村や都市で販売しています。

「私はベドウィンで、代々羊飼いの家系です」とハッサンさん。「4人の娘と5人の息子、全部で9人の子供がいます。私は父から教わって幼い頃から羊を飼い始め、今では115頭の羊を飼っています。」

ベドウィンと遊牧民のコミュニティは、パレスチナ占領地の中で最も脆弱な存在です。強制的に移住させられたベドウィンのほとんどが、現在占領地で生活しており、複雑な人道的・開発的な困難に直面していますが、COVID-19によってその状況はさらに悪化しました。

ハッサンさんと彼の家族も例外ではありません。金曜日と土曜日に近くの市場で乳製品を売っていましたが、パンデミックにより、定期的な収入源が絶たれてしまったのです。

ヨーグルトとブルグルを原料とする発酵食品の「キシュク」がハッサンさんの主商品でしたが、パンデミックの間に需要が減り、値段が急落しました。以前は1キロ140 NIS (43米ドル) で売っていたキシュクの値が、90 NIS (25米ドル) にまで下落しました。「COVID-19は私たちの生活と生計に大きな影響を及ぼしました。生産が半分近くになり、値段も下がりました」と彼は言います。

日本政府が支援するUNDPの「パレスチナ人支援プログラム」は、ハッサンさんのようなパレスチナの小規模農民の生計向上を通じ、レジリエンス強化に取り組んでいます。

2百万米ドル規模の同プロジェクトは、ヨルダン渓谷の個人農家612人と、26のコミュニティのメンバー543人を擁する13の協同組合を対象に、必要な物資・技術支援・保管や貯蔵のサポートをします。また、家畜・乳製品・ナツメヤシ・野菜・養蜂製品の生産者による市場参入を支援します。

ハッサンさんが抱える問題のひとつは、生まれたばかりの子羊が細菌に感染して死んでしまうことでした。感染した子羊の半分は治療の効き目がありませんでした。



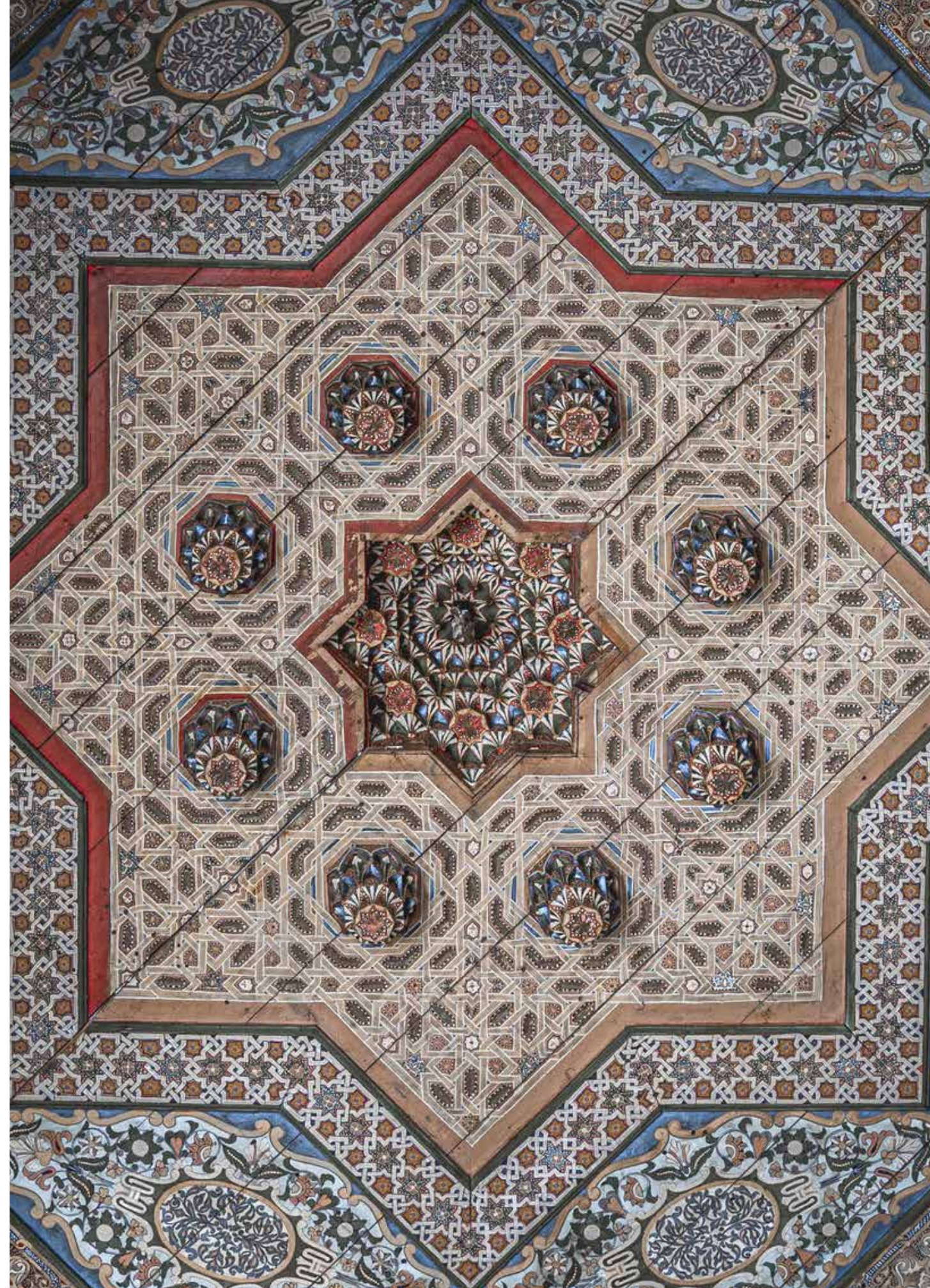
写真: PPAMPicture/Istock



「母乳が細菌に汚染されていて、生まれたばかりの子羊はそれに対する抵抗力がないのです。子羊はよく病気になりました。治療費は高いのですが、それでも一頭生きて一頭死ぬか、二頭死んで一頭が生きるぐらいでした」と、ハッサンさん。

この問題解決のために、UNDPは同プロジェクトを通じて必要な機器を提供しました。「UNDPが提供してくれた自動授乳機と粉ミルクが、この大問題を解決してくれました。母乳から移る有害な細菌の感染を止めることができたのです。今は、生まれたばかりの子羊をすぐに母親から離して、自動授乳機のある場所に移動させています」と、彼は言います。「これで治療費も節約できます。母親が持つ細菌や病気によるリスクも減り、今は子羊は一頭も死なくなりました。」

この結果、ハッサンさんはまた、母乳を加工して販売できるようになりました。「以前に比べて収入が2倍になりました。COVID-19が続く今でもです。私の長男は医療ミスで負った脳の障害をかかえていますが、この新しい機械のおかげで、息子を特別養護施設に入れ、新しい車椅子を買い、尊厳ある生活をおくらせることもできるようになりました。」



実施事業一覧

国・地域	年度	事業名
アルジェリア	2019	若者の経済参画と社会イノベーションのための社会経済
ジブチ	2019	ジブチの社会安定化及び暴力的過激主義防止のための若者能力強化
エジプト	2018	アフリカにおける平和, 安全, 安定の強化のためのプログラム5
	2019	ホストコミュニティで暮らすシリア難民の生計に対する革新的解決策
	2019	アフリカの平和, 安全及び安定の強化6
	2020	COVID-19への包摂的・分野横断的な社会経済対応支援プロジェクト:エジプト
	2020	アフリカの平和, 安全及び安定の強化7
イラク	2020	アフリカにおける開発・平和・安全保障に対するシステムリスク対策
	2018	イラクの持続可能な平和と開発に向けた道筋の構築
	2019	イラクにおける持続可能な平和及び開発支援
	2020	COVID-19への包摂的・分野横断的な社会経済対応支援プロジェクト:イラク
イラク	2020	イラクにおけるコミュニティを基盤とした融和と再統合

ヨルダン	2018	人道・開発・平和アプローチを通じたヨルダンにおける暴力過激化防止及び生計手段の強化
	2019	ヨルダンにおける人間の安全保障と暴力過激化防止の連携
	2020	オンラインによる暴力過激化防止及び新型コロナウイルス感染拡大による社会経済的影響の緩和に向けたコミュニティレベルでの安全対策強化
レバノン	2018	脆弱なコミュニティにおける統合的な廃棄物管理を通じた社会の安定化
	2019	新技術及び循環型経済アプローチを通じた廃棄物管理及び3Rの推進
	2020	ベイルートの爆発からの持続的復興支援事業
リビア	2018	リビア安定化ファシリティ
	2019	リビア復興への安定化プロジェクト
	2020	COVID-19への包摂的・分野横断的な社会経済対応支援プロジェクト:リビア
	2020	リビアにおける社会安定化事業
モロッコ	2018	モロッコにおける若年層の再統合及び新たな都市暴力現象への対策プロジェクト
	2019	モロッコにおける若年層のオンラインでの過激主義化対策プロジェクト
ソマリア	2020	COVID-19への包摂的・分野横断的な社会経済対応支援プロジェクト:ソマリア連邦
パレスチナ	2018	パレスチナの平和と繁栄に向けたイノベーション及びICTセクター開発
	2018	ガザ教員招へい
	2018	パレスチナに対する廃棄物管理に関する収集及び運搬の改善計画

パレスチナ (続き)	2019	ガザ地区における若い女性の雇用創出
	2019	JAIPのICT及びインキュベーションセンター開発を通じた工業及び農業への支援
	2019	スポーツへの参画を通じたパレスチナの若者達の社会的一体性強化
	2020	COVID-19への包摂的・分野横断的な社会経済対応支援プロジェクト:パレスチナ
	2020	ガザ地区の学校へのPV建設及び電力ビジネスモデル構築とヨルダン川西岸地区における電力消費量の効率化支援
スーダン	2018	南部諸州及びダルフル地域における避難民と脆弱なコミュニティへの安定化支援
	2019	南部諸州及びダルフル地域とハルツーム近郊における脆弱なグループとコミュニティへの安定化支援計画
	2020	スーダンにおける包括的・多セクター的新型コロナウイルス感染症及び社会経済的影響対策支援
	2020	南部諸州およびハルツームにおけるコミュニティ再建のための社会経済安定化促進
シリア	2018	シリアの未来のための脆弱層女性・男性エンパワメント:シリア国民・コミュニティのレジリエンス緊急支援
	2018	シリアを担う次世代のための能力構築支援
	2018	東グータにおける人道的早期復旧及び強靱性強化計画 (UNDP連携)
	2019	シリア人及びシリア人コミュニティのレジリエンス強化のための緊急支援
	2019	アレッポ早期復旧及び生計支援計画
	2020	ダマスカス及びダマスカス郊外県並びにシリア南部の影響を受けたコミュニティのレジリエンス能力向上とシリア人脆弱層のレジリエンス能力を構築するための緊急支援

チュニジア	2018	チュニジアに於ける暴力的過激主義予防対策実施の加速化
	2019	現地情勢を踏まえた暴力的過激主義対策のための行動計画(企業,若者,女性の参加による人間の安全保障の向上)
	2020	社会経済発展の要因としての人間の安全保障
イエメン	2018	イエメン安定化プログラム
	2018	アデン市及びムカッタ市における廃棄物処理及び上下水道機関に対する危機対応支援計画
	2019	生計と人間の安全保障の向上を通じたコミュニティ・レジリエンスの強化
	2020	アデン及びラヘジの紛争の影響を受けたコミュニティに対するレジリエンスある生計構築及び保護サービス向上支援
	2020	アデン県及びハドラマウト県における紛争の影響を受けた小規模漁業世帯の生計及び能力再建計画
地域連携 (アラブ連盟)	2018	紛争及び暴力的過激主義防止のためのアラブ諸国の能力強化
	2019	アラブ世界の繁栄に向けた平和の持続のためのアラブ諸国能力強化

(出典: 外務省)



アラブ地域における日本と国連 開発計画 (UNDP) : 持続可能な 開発のパートナー

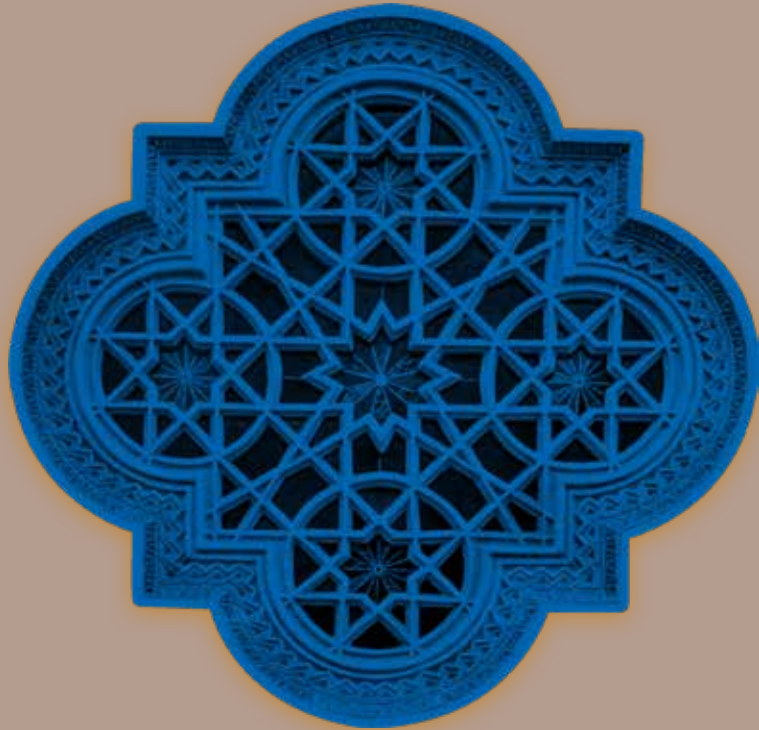
2018-2021

謝辞

国連開発計画アラブ局は、日本政府のその力強いパートナーシップに、またアラブ地域の加盟国およびコミュニティの地域の明るい未来へのコミットメントに、そして本報告書をまとめるにあたっての各国のUNDP国事務所からの情報共有に、感謝の意を表します。

デザイン: Meriem Abayed / be.net/meriem

印刷: GSB Digital



United Nations Development Programme

Regional Bureau for Arab States
One UN Plaza
New York, NY 10017
USA

Copyright © United Nations Development Programme